



JAPAN FOUNDATION

2007

國際交流基金

2007年度年報

理事長メッセージ



国際交流基金
(ジャパンファウンデーション)

理事長 小倉 和夫

時代の流れに沿った事業を効果的に行うこと—これを独立行政法人となって以来、この5年間のジャパンファウンデーションのモットー（標語）として心がけ努力してまいりました。

先ず、海外における日本語教育事業を強化しました。世界中で一斉に実施される日本語能力試験は、今や53万人の人々が受験しています。年1回行ってきたこの試験を2009年からは2回行うこととし、またインターネットを活用してのサービス拡充などを目指して、日本語試験センター準備室を設置しました。また世界中に日本語教育の核となる拠点のネットワーク構築に着手しました。

次に、外国における日本研究を支援する体制を強化しました。限られた資金を有効に生かすため、各国で拠点となる研究機関を認定して、集中的に支援するとともに、研究者のネットワークを作り上げることに力を注ぎました。

芸術交流や知的交流の分野では、平和構築のための文化交流という新しい概念を打ちたてる努力をしています。紛争で傷ついた子どもたちの心を

癒すような文化交流事業、あるいは紛争地域で対立している民族出身の青年たちを広島に招き、平和の意味を深く考える一助にしてもらう計画も実行しました。こうした事業も新しい概念に基づく国際交流といえましょう。この概念をさらに深めるため、2008年4月に青山学院大学と共同研究センターを立ちあげました。

このように国際交流基金は、新しい時代の要求に応える事業を積極的に行う一方で、厳しい日本の経済情勢にも照らし、節約や効率化の努力を行ってきました。ジャパンファウンデーションの本部をあえて移転したのもこうした節約努力の表れの1つです。また経営の自律化の観点から弾力的な資金運用方針を強化し、自己収入の増大もはかってきました。

また、時代の要請に沿って、市民の視点に立った業務運営を行うよう努めてきました。その一環として、ウェブサイトの拡充を行い、開かれたインフォメーションセンター [JFIC] を開設し、積極的に情報を提供しております。また、企業との連携も大切です。海外に進出した日本企業のCSR(企業の社会的責任)

Contents

理事長メッセージ

2 活動の新たな展開

5 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

6 文化芸術交流

14 海外における日本語教育

22 日本研究・知的交流

30 情報提供・国内連携

34 海外ネットワーク

45 財務・組織

活動との連携プレーも強化しつつあります。

最後に、いかに頑張ってもひとりよがりにならないよう、自らの行っていることを第三者の方々から評価して頂くため、専門家や研究者とともに、評価事業をするための指標開発に努力しています。

時代の要請に応えるとともに、同時に時代の流れに沿って改革を実行してゆくジャパンファウンデーションの理念と活動を理解・支援して下さる方々に感謝し、同時にそうした方々が、一人でも増えることを祈念する次第です。

(2008年9月)

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)とは

世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月1日に外務省所管の独立行政法人となりました。

現在本部と京都支部、2つの附属機関(日本語国際センター、関西国際センター)、および海外19カ国に開設された21の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ活動しています。

政府出資金(1,130億円)を財政的基礎とし、この政府出資金の運用益、政府からの運営費交付金および民間からの

寄附金等により運営しています。役職員数は230名(2008年3月末日現在)です。

〈独立行政法人国際交流基金法第3条〉

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、および文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持および発展に寄与することを目的とする。



活動の新たな展開

常に社会と時代の要請に合った
文化交流を展開します

海外における 日本語教育への積極的取り組み

海外における日本語学習者数は、300万名に迫り、今後ますます増大するとみられています。日本に対する理解を深め、日本と外国との関係を確かなものにしていく上で極めて重要な課題として取り組みます。⇒日本語能力試験の複数回実施、日本語運用レベルの判断基準となる「国際交流基金日本語教育スタンダード」の開発、海外日本語教育拠点のネットワーク化等 [⇒15ページ](#)

ポップカルチャー等の 新しい分野の日本文化紹介

漫画、アニメ、食文化…海外の「もっと知りたい」という声に応えて、日本現代文化を積極的に発信していきます。 [⇒7ページ](#)

文化による平和構築

紛争や被災地域の復興に文化の持つ大きなパワーを生かし、平和の構築に貢献する新しい試みに取り組んでいます。 [⇒6ページ](#)

民間との連携の強化

海外における日本企業のCSR（企業の社会的責任）活動との連携等、民間の多様なアクターとの協働。 [⇒31ページ](#)

国際交流基金の活動の3本の柱



常に改革をしながら進化しています

ジャパンファウンデーションは、2003年10月の独立行政法人化以来、時代の要請にあった事業を効率的に実施するため、活動内容や運営方法について改革を進めています。

第一期中期計画期間(2003年10月～2007年3月)においては、管理費の削減、組織機構、事業編成や人事制度の改革に取り組み、目標を順調に達成したと評価されました。

2007年度は新たな5年間の第二期中期計画期間の第一年目にあたり、事業をより効率的に実施するための新たな改革に着手しました。

業務運営の効率化と強化

目標 一般管理費を2007年度から5年間で15%削減する⇒2007年度は、まず3.8%の削減を達成しました。

目標 運営費交付金を充当して行う業務経費につき、毎事業年度1.2%以上の削減⇒外部団体との連携促進や価格競争の推進、業務の重点化等による経費節減に努め、事業の質を落とさず経費を削減する努力を行っています。

目標 経営の効率化⇒他団体との共催、協力等を積極的に進め、外部リソースの活用を図りました。また、寄附金、受託事業の実施等により、収入の拡大を図りました。

目標 機動的かつ効率的な業務運営⇒管理部門、事業企画部門の機構の見直しについて検討を行い、2008年4月には、事業対象国・地域別に一貫性のある事業展開と機動性の向上のため、海外事業戦略部を設置しました。

目標 人件費を抑制しつつ、能力重視の人事制度への改革⇒人事評価制度の見直しをしました。同時に民間企業等、外部の人材の活用、職員の専門性向上等により、組織の活性化と中長期的な視野に立った人材育成を図りました。

中期計画とは…

独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標(3年以上5年以下)に基づき中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。第二期中期計画は2007年4月から2012年3月の5カ年間の計画を設定しています。



ジャパンファウンデーションの新本部

2008年4月に、本部を新宿区四谷に移転しました。これにより経費削減を実現するとともに、改革への決意を新たにし、一層開かれた組織として国際文化交流に貢献していきます。

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1
(東京メトロ丸の内線 四谷三丁目駅 1番出口 から徒歩3分)

日本の国際文化交流を 中核的に担う機関として

2007年度 主要国・地域の取り組みの一例

中国

日本研究の重要な拠点である北京日本学術研究センターの運営への協力(1985年以來実施)や、2007年「日中文化・スポーツ交流年」に際しての現代日本を紹介する海外展等を実施しました(→9頁)。またジャパンファウンデーション内に2006年4月に発足した「日中交流センター」は、中国地方都市で日中の交流の場として機能する「ふれあいの場」の運営を支援しており、2007年4月には最初の「場」が四川省成都にオープンしました。さらに次代を担う青少年の交流事業として、中国高校生を11カ月にわたって日本に招き学校生活やホームステイを体験してもらった中国高校生長期招へい事業の第二期招へい(37名)や、関連のウェブサイト等の事業を実施しました(→27頁)。

韓国

日韓交流事業を中長期的に強化することを旨とした「日韓文化交流5カ年計画」(2006～)のもとで、中堅指導者・専門家の交流や地方における交流、ネットワーク形成・強化を旨とした事業が実施され、その一環として日韓が共有する社会的課題を中心としたNPO/市民団体間の交流事業が実施されました(→8頁)。また出版分野では「国際交流基金ポラナビ著作・翻訳賞」が創設されたことも特筆されます。

ベトナム

2008年3月に、新たなジャパンファウンデーションの事業拠点として「ベトナム日本文化交流センター」がハノイ市に開設され、日本語教育への支援を中心としつつ、日本とベトナムの相互理解推進のための事業を展開していくことになりました。

米国

日米センター事業(知的交流・市民交流事業)を中心に多様な事業を展開していますが、2007年度には、日米関係をさらに深化させるための取り組みを強化しました。

●「日米交流強化イニシアチブ」(2007年11月の福田首相訪米の際に発表)の3本柱の具体的なフォローアップ。

①**知的交流部門**：シンクタンクとの関係強化(3年間で1.5億円)を目的として、米国の5有力シンクタンクとの共同研究事業実施の準備。

②**草の根交流部門**：米国の日米協会を支援するプログラムおよび在米日系人との交流強化プログラム。

③**日本語教育の強化**：現職教師の資格取得研修参加経費助成、資格取得の研修オンラインシステム開発への協力、日本語教育リーダー育成研修、初中等教育関係者招へい等、事業の実施準備。

●**日米文化教育交流会議**(通称カルコンCULCON)の事務局の役割を果たし、新たな視点から、日米関係深化のための具体的提言の作成に貢献しました(2008年6月の第23回会議において提言を発表)。

中東

中東との関係をエネルギー等経済分野以外でも強化するために、日・アラブ会議の開催への協力(→25頁)、若年知的フェローの招へい(→25頁)、現代日本文化紹介事業(→7頁)等、相互理解増進や人的ネットワーク構築に寄与する事業を積極的に行いました。

21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme)

Japan - East Asia Network of Exchange for Students and Youths

2007年1月に開催された第2回東アジア首脳会議(EAS)において、安倍晋三首相より表明された、この計画は、大規模な青少年交流を通じてアジアの強固な連帯にしっかりとした土台を与えることを目的として、EAS参加国(ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド)を中心に、5年間にわたり、毎年6,000名程度の青少年を日本に招くものです。

ジャパンファウンデーションは、2007年度、この「ジェネシス」計画の一環として、さまざまな分野で活躍する若手リーダー(→28頁)、若手日本語教師、クリエイター、大学院生等の青少年を招へい・派遣しました。



2007年度 国際交流基金賞 国際交流奨励賞

ジャパンファウンデーションは、学術、芸術、日本語そのほかの文化活動を通じて、日本に対する海外の理解、或いは日本人の対外理解を深め、国際相互理解・国際友好親善を促進し、国際文化交流に特に顕著な貢献があった個人・団体に「国際交流基金賞」(副賞500万円)を授賞し、国際交流活動の顕彰を行っています。また、

顕著な業績をあげられ、今後ますます活躍が期待される個人・団体に「文化芸術」「日本語」「日本研究」3分野の「国際交流奨励賞」(副賞200万円)を授与しました。

※2006年度までは「日本語教育賞」としておりましたが、2007年度は日本語教育に貢献されている方に加え、広く日本語を使って活躍されている方を対象に加え「日本語賞」とすることにしました。

国際交流基金賞



ロイヤル・タイラー (Royall TYLER) 【オーストラリア】

(元オーストラリア国立大学アジア研究学部日本センター所長・教授)

長年にわたる日本文学研究・指導、そして英語翻訳による能の紹介や、『源氏物語』の原文に忠実でかつ分かりやすく、文学的にも優れた翻訳等、海外における日本文学・日本文化に対する理解促進に対する貢献を顕彰し、国際交流基金賞が授与されました。

国際交流奨励賞



文化芸術交流賞

北川フラム (KITAGAWA Fram) 【日本】

(アートディレクター、アートフロントギャラリー主宰)

数々の先駆的な展覧会やアートプロジェクトを成功させたほか、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」の総合ディレクターとして、海外のアーティストと地域住民との協働を通して、現代アートの力で継続的な地域振興を行った功績に対し国際交流奨励賞・文化芸術交流賞が授与されました。



日本語賞

リービ英雄 (LEVY Hideo) 【米国】

(小説家、法政大学教授)

「万葉集」の優れた英訳により、日本文学を海外に紹介するほか、日本語により多数の小説、評論等の作品を著し、日本語の可能性を広げるとともに異文化間の理解を促進している功績をたたえ、国際交流奨励賞・日本語賞が授与されました。

写真提供：朝日新聞社



日本研究賞

アイシエ・セルチュク・エセンベル (Ayçe Selçuk ESENBEL) 【トルコ】

(ボスポラス大学教授、日本研究学会会長)

日本研究学会の活動を通じたトルコの日本研究者の組織化や、後進の育成に尽力し、トルコにおける日本研究およびトルコ・日本間の学術・知的交流の推進に貢献してきた功績をたたえ、国際交流奨励賞・日本研究賞が授与されました。

※受賞記念講演会を開催しました。

タイラー教授講演会「源氏物語とThe Tale of Genji」 2007年10月5日 東京大学本郷キャンパス(東京大学文学部国文学研究室・現代文芸論研究室と共催)(ウェブサイト上に講演内容を掲載しています)

リービ英雄氏講演会「日本語の人生」 2007年11月17日 ジャパンファウンデーション国際会議場(JFサポーターズクラブイベント)

エセンベル教授講演会「世界史から見た日本とトルコの関係」 2007年10月5日 立命館大学衣笠キャンパス(立命館大学国際関係学部と共催)

文化芸術交流

◎ Arts and Cultural Exchange



日本文化を世界へ向けて発信!

文化人や芸術家にとどまらない市民レベルをも含めた人物交流に加え造形美術、舞台芸術、映像メディア、出版等広い分野において日本文化を世界中に紹介しています。文化の担い手の多様化を反映したその活動は伝統芸術から現代アートまで実に多岐にわたり国境を越えた深い文化理解や真の国際交流として結実しています。

舞台芸術は子どもたちに何ができるのか

沖縄市で開催された「2007 国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ(キジムナーフェスタ)」にて、ジャパンファウンデーションは同フェスティバル実行委員会とともに、海外の児童青少年演劇専門家を招へいし、国際シンポジウムを開催しました(7月27日、28日)。

国際シンポジウムⅠ「児童青少年演劇と教育～子どもたちに演劇との出会いを」では、ドイツ、イギリス、ロシア、アメリカ、韓国からパネリストを招き、貧困・暴力・家庭崩壊等さまざまな課題に直面している現代社会において、子どもたちが演劇と出会う意味は何かを議論しました。

また国際シンポジウムⅡ「紛争地域の子どもたち～児童演劇はどんな仕事をしているか」では、北アイルランド、クロアチア、パレスチナ、ヨルダン、イラク、ザンビアといった、世界の紛争地域で子どものための舞台芸術活動をくりひろげているアーティストをパネリストに迎え、舞台芸術は子どもたちに何ができるのか、平和な世界を取り戻すための力があるのかを議論しました。

双方のシンポジウムとも会場が一杯になる盛況ぶりでしたが、特に紛争地域を扱ったシンポジウムⅡは複数のメディアに取り上げられ、高い関心を集めました。また、シンポジウムⅡの内容は、ジャパンファウンデーションの隔月刊誌『をちこち』第20号(2007年12月)でも報告しました。



中東のデジタルアニメ人材育成のための専門家派遣

日本紹介のための専門家派遣事業

技術・表現・ビジネス面と、総合的にアニメ制作を指導

2008年1月から2月にかけて、日本が誇る若手アニメ監督・新海誠氏、株式会社コミックス・ウェーブ・フィルム代表取締役の川口典孝氏、同取締役・プロデューサーの角南一城氏によるアニメ制作ワークショップを、ヨルダン、カタール、シリアの3カ国において実施しました。アニメーターを目指す中東の若者たち各10～25名を対象に、1カ国あたり1～2週間に亘り、絵コンテ、背景美術、コンポジット等のアニメ制作過程を技術面と表現面の双方から、また現地プロデューサー向けにはビジネス面まで含めて教授する企画です。ワークショップを通じて、アニメ制作者になる夢を抱く中東の青年たちは、憧れの日本人アニメ監督の指導の下、それぞれにオリジナル・ストーリーを考え、現地ロケハンにより普段見慣れたシーンを背景に仕立て、そこに動画を組み合わせ、1分程度のビデオ・コンテを作る試みに挑戦しました。また、広く一般向けに、また学生・児童向けに各地で同時開催した講演会やアニメ上映会も毎回大好評を博し、かつてジャパンファウンデーションの支援を受けて日本語を学んだ現地研究者たちがチームを組んで今回新たにアラビア語字幕を付けた新海作品は、中東の人々に熱狂的に迎えられました。

中東にクリエイターの卵が誕生 日本への信頼度アップにつながる事業に

多くの国で人口の半数以上が20歳以下という中東はポップ・カルチャーの一大市場で、単に鑑賞するのみでは飽き足らず、自ら表現するクリエイターになりたいという若者も出てきています。また、いずれの国でも青少年は日本のアニメに夢中で、それが日本への親近感や信頼感の醸成にも繋がっているともいえます。そうした状況の中で依然生まれ出てこない中東独自の作品を制作できる人材を育て、現地のデジタル・コンテンツ産業を芸術面と技術面の双方から支援するため、現在世界が認めている日本の優れたアニメ制作力を最大限活かし、文化における日本－中東協力を試みたのが本事業です。発案者の在ヨルダン日本大使館ほか各国日本大使館、現地の映画協会やIT専門学校、大学等の協力を得、より効率的・効果的に、日本の持つアニメ制作の高い技術を伝達し、日本的な表現方法や日本ならではのアニメ制作方法を紹介することを目指しました。参加者からは、「新海監督の美しく切なく懐かしい作風と、最先端

技術を駆使する技法のギャップに感動した」、「監督、プロデューサーたちの穏やかで若々しく真摯な人柄にも大いに魅了された」、「非常に若くして、ごく限られた少人数ですばらしい作品を制作し、あっという間に世界に名を馳せた新海監督とそれを支えるやはり若いプロデューサーの姿は、自分の目標として大いに刺激となった」といった感想を得ました。

ポップ・カルチャーの創造を支援

中東のような地域に対するポップ・カルチャー紹介はさほど容易でなく、適切に文化を翻訳あるいは解説できる人物が必要な場合が多々あります。まとまった日数を日本人監督らとともに過ごし、さまざまなことを語り合えた今回のワークショップは、アニメ制作者のみならず、こうした文化交流の媒介者の育成上、意義のある事業となりました。

海外から日本に対して寄せられる漫画・アニメ等ポップ・カルチャー関係事業のニーズは高く、ジャパンファウンデーションは2007年度、ロシア、スペイン、アラブ首長国連邦等に専門家を派遣し、ワークショップ等を開催。書物やTVだけでは伝わらない漫画・アニメの文化的背景や歴史を海外へ伝えています。

参考：『をちこち』23号に川口典孝氏、角南一城氏による報告『予想を超えたアニメへの情熱』が掲載されています。



ヨルダンにおけるワークショップ。新海監督は参加者一人一人のものを回って、背景美術の制作方法を手ずから説明した©山下ススム



カタール大学でアニメーション制作について解説する新海監督。講義後も学生に囲まれて多くの質問を受けた©角南一城

ケニアの漫画家ムワムペムブワ氏を招へい 海外の文化人招へい事業

アフリカで300万人を超える読者を持つ「ネーション」紙をはじめ世界の紙誌上で歯に衣着せぬ政治批評を繰り広げるケニアの一コマ風刺漫画家、ゴドフリー・ムワムペムブワ(ガド)氏が、8月、ジャパンファウンデーションの招へいにより初めて来日しました。日本では、漫画・アニメ制作に関する情報収集に励み、漫画家を志す若者たちと語り合い、寺社、学校、武道場、芸能舞台、繁華街、市場、工場等を精力的に巡って、日本のさまざまな姿を見聞し、「多様な文化と豊かな歴史、そして漫画やアニメが持つ『日本』を表現する力に衝撃を受けた」といいます。加えて、15日間の日本滞在の最後に行った講演会では、報道の自由が制限されている中、アフリカの民主化の過程で漫画はどのような役割を果たしてきたか、自身の作品を紹介しながら解説し、聴衆との懇親を深めました。また、ケニア帰国後の2月にはナイロビにおいて新作11点を集めた「ガドの見た日本」展が開催され、ガド氏のトークに900名以上のケニアの若者たちが熱心に耳を傾けました。

ガド氏は、漫画という手法によりアフリカ内部の問題に世界の目を惹くことで、笑いを通じてアフリカと国際社会とを

繋いでいます。そのガド氏が最もショックだったのは、日本人がアフリカを知らないこと。今回の日本滞在経験を生かして「動物や貧困だけではないアフリカを世界に知ってもらうため、アフリカを舞台にした政治コミックを描きたい。日本の協力を得ながら故郷の伝説を元にアニメも作りたい」という夢を温め続けています。



漫画家ゴドフリー・ムワムペムブワ氏



©GADO

青少年問題関係者グループを韓国に派遣

日韓両国が共有する社会的課題を中心としたNPO／市民団体間の交流強化を目指して2006年度に韓国の青少年教育関係者のグループを招へいしましたが、そのさらなる展開を目的として、2008年3月3日～8日の間、日本から6名の若者自立支援NPO実務者を韓国(ソウル)に派遣しました。

現地では、現場視察や意見交換に加え、日韓市民団体関係者約70名を対象に、経済学者ウ・ソクフン氏(韓国ベストセラー『88万ウォン世代』著者)による講演会、日本側参加者による活動紹介プレゼンテーションを実施し、さらに3つのテーマに分かれた分科会(参加人数：各15～20名)等も開催することにより、相互理解を促進し、日韓文化交流5年計画の事業「日韓両国のNPO交流強化」の達成に寄与し、大いに成果をあげました。

また、各種マスコミにも取り上げられ、日本と韓国のNPO／市民団体を主体とした特色ある交流の一例として大いに注目されました。

事業実施後、基金主催、派遣者主催の報告会をそれぞれ実施しました。



白手(=ニート)放送局ラジオ番組出演



ソウル市内青少年職業体験センター(ハジャセンター)訪問

美麗新世界:当代日本視覚文化 海外展:中国

2007「日中文化・スポーツ交流年」を記念して開催された「美麗新世界：当代日本視覚文化」展では、現代美術から、メディアアート、建築、ファッション、漫画やアニメーション等のポピュラーカルチャーまで、34名のクリエイターの代表作を紹介しました。全体を「美しきリアルワールド」、「ニューメディアワールド」、「世界の終焉と未来世界」の3つのセクションに分け、「美しさ」や「新世界」という言葉から多層的に広がる表現を通じて、日本の現代社会を多角的に検証する内容で、798大山子芸術区の3会場(北京)と、広東美術館(広州)で実施され、それぞれ23日間の会期で計7万名の入場者がありました。また北京では現在の日本社会への理解を目的に、若い層をターゲットに中央美術学院でシンポジウムを、広州では子どもたちへの教育プログラムやワークショップをあわせて実施しました。

本展は、中国において網羅的に最新の日本現代美術を見せるはじめての機会となっており、美術関係者に高い評価を受けました。また、日本のサブカルチャーに親しんで育った10代から20代初めのネット世代の若者層にとっては、身近

展覧会カタログ



に日本文化に接する絶好の機会となりました。

広州・広東美術館での展示風景



第52回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展 日本館出展 国際美術展への参加

1895年の創設以来100年以上の歴史を持ち、世界各地で行われている国際美術展の元祖と言われる本展が、2007年6月10日から11月21日まで開催されました。総合ディレクターによる企画展、国別参加展等さまざまな催しがヴェネチアの島中で繰り広げられました。

ジャパンファウンデーションは、1976年から日本を代表して日本館の展示を実施しています。コミッショナー・港千尋氏(多摩美術大学教授)とアーティスト・岡部昌生氏(札幌大谷大学教授)が「私たちの過去に、未来はあるのかーThe Dark Face of the Light」をテーマに、フロッターージュ(擦り取り)作品を中心に全壁面を約1,100点で覆い尽くし、床には旧国鉄駅のプラットホームの縁石を配置しました。20万名を超える入場者があり、港氏は「フロッターージュの対象である字品は、かつて広島軍港駅で、日清戦争以降太平洋戦争終結まで、おびただしい量の物資と人間がアジアへ運ばれた場所であると同時に、原爆の被災地でもある。岡部はこの駅のプラットホームの縁石を擦り続け総数4,000点におよぶ記録を残した。(中略)そこには過去とどう向きあうか探している現代の人間にとって、何らかのヒントがある



日本館でフロッターージュを体験する来館者



記者発表の様子。
左:港千尋氏、右:
岡部昌生氏

ようにも思われる」と述べていますが、来館者からは、powerful、peaceful、thank you等の声が聞かれました。

ヴェネチアではフロッターージュやワークショップも行い、加えて、ローマ日本文化会館でも展覧会を開催、アートで町と人を結ぶ活動がさらに広がりました。

消失点—日本の現代美術 海外展:インド

2007年日印交流年を記念して、(1)ニューデリー国立近代美術館での展覧会、(2)インド各地での滞在制作、(3)ムンバイの民間ギャラリーでの成果発表・展覧会という3つの要素から構成される美術交流事業を実施しました。ニューデリーでは、線遠近法でイメージを可視化するために用いられてきた「消失点」をモチーフに、視覚表現に取り組む10名の作家たちの活動を紹介する展覧会を開催。ほぼ同時期に、インドのNPO、大学、作家たちの協力を得て、4組5名の日本人作家をニューデリー、ムンバイ、アーメダバード、シャンティニケタンに派遣しました。そして、作家たちがインドの人々と交流しながら各々のテーマを充実させ、現地制作した作品と、ニューデリー展参加作家の一部の作品から構成される成果発表の展覧会を、ムンバイのプロジェクト88、チャッタージー&ラール・ギャラリーで開催しました。今後の日印間の文化的対話に弾みをつけた展覧会となりました。

キュレーター：金井直（信州大学准教授）

出品作家：平川典俊、石原友明、木村崇人、小金沢健人、三輪美津子、村岡三郎、村瀬恭子、中川幸夫、ノーヴァヤ・リュストラ（中野良寿、安原雅之）、祐成政徳、田中敦子、山口啓介、寄神くり（アルファベット順）



『Invention and Sinfonia,BA』
ニューデリー国立近代美術館エントランスホール©祐成行徳

『演じる女たち—ギリシャ悲劇からの断章』3部作 国際舞台芸術共同制作

90年代からアジア各国と続けてきた共同制作は、戦略的に地域を移し、その都度方法論を大胆に変えることで、世界を認識する手段として演劇に何ができるかを問い続けてきました。今回はインド、イラン、ウズベキスタン、日本の共同作業で、3名の演出家と、ギリシャ悲劇の女性を題材に現代を照射することをテーマに作業しました。1部はウズベキスタンのオブリアクリ・ホジャクリ氏演出で、夫の裏切りへの復讐に我が子を殺したメデアの行為を社会秩序に対する異議として描いた「メデア」、2部はイランのモハメド・アゲバティ氏の演出で、息子イオカステと交わったイオカステの行為を運命（神の意思）に抗う意識的な選択と解釈した「イオカステ」、3部はインドのアビラシュ・ピライ氏の演出で、トロイア戦争を石油をめぐる現代のポリティクスと重ね合わせて描いた「ヘレネ」。日本からは、舞台美術に現代アートの中山ダイスケ氏、作曲・演奏に国広和毅氏等が参加。1年半の制作期間を経て、完成作品は2007年1月にインドのニューデリー（第9回ナショナル・シアター・フェスティバル）、10月に東京（Bunkamuraシアターコクーン）とソウル（第7回ソウル・パフォーマンス・フェスティバル）で



第1部「メデア」



第2部「イオカステ」



第3部「ヘレネ」©古屋均(3枚とも)

上演されました。各パートは参加国でも上演され、今後も海外の国際演劇祭で上演予定です。

江戸糸操り人形「結城座」公演 海外公演

「日伯交流年(日本人ブラジル移住100周年)」の開幕を飾る大型事業として、2008年2月10日～3月2日、約370年の歴史を持つ江戸糸操り人形劇団「結城座」によるブラジル国内4都市(サントス、リオデジャネイロ、ブラジリア、サンパウロ)ツアーを行いました。

全9回の公演では、古典作品『綱鑑』と『新版歌祭文 野崎村の段』を上演。現地の専門家やサンパウロ日本人学校の小・中学生を対象としたワークショップ(全4回)も実施しました。公演チケットが早々に完売となる中で、劇場に鑑賞を求める人が殺到し、長蛇の列を作るほどの盛況ぶりでした。

冒頭に人形解説を導入したり、通常は下ろしたままの幕

を上げて人形遣いが足場の上から人形を巧みに操る様子を公開したりすると、海外公演ならではの演出も観客の好評を博し、現地のTV・新聞等に取り上げられました。



© 楳佐古晶章(上・下とも)

第1回国際漫画賞 受賞者の招へい

海外で漫画文化の普及活動に貢献する漫画作家を顕彰するため、2007年5月に国際漫画賞が創設されました。ジャパンファンデーションは2007年7月1日から10日まで、第1回国際漫画賞(最優秀作品)の受賞者である李志清氏(香港)と、第1回国際漫画賞奨励賞の受賞者であるマデリン・ロスカ氏(オーストラリア)、ベン氏(マレーシア)、カイ氏(香港)を日本に招へいしました。

4名の受賞者は7月2日に行われた授賞式で、グラフィックデザイナー・佐藤卓氏が手がけた、漫画の吹き出しの形をしたトロフィを授与されました。その後も東京と京都で、出版社や美術館、アニメの制作会社や漫画家のスタジオ等

を訪問し、日本の漫画やアニメに関する視察や懇談を行いました。『をちこち』19号に報告が掲載されています。



マンガ学部を日本で初めて創設した京都精華大学を訪問

韓国における 第1回 国際交流基金 ポラナビ著作／翻訳賞 出版分野の支援

韓国の一般市民が日本の文化と社会に対する理解を深めるのに役立つ良著の普及を促進するため、ジャパンファンデーションでは「国際交流基金ポラナビ著作／翻訳賞」を創設しました。この賞は、今後一層の活躍が期待される韓国の優れた若手・中堅の作家および翻訳者等を顕彰することを目的としており、その第1回授賞式を2007年3月5日ソウル日本文化センターにて行いました。初年度は、「エッセイ・評論・伝記等」の分野における著作の中から、キム・ジュニャン氏とその作品『イメージの帝国：日本列島上のアニメーション』(ハンナレ出版社、2006年)が受賞しました。日本のアニメーションの分析・批評を通じ、日本社会および日本近代史において日本のアニメーションが持つ意味を

※ポラナビとは、ジャパンファンデーションのシンボルマークである「紫の蝶」を表す韓国語です。

第1回ポラナビ賞
受賞作品



第1回ポラナビ賞授賞式

考察した作品です。今後も「小説(韓国語訳)」、「学術書(著作)」、「ノンフィクション(韓国語訳)」の順に分野を設定し、2010年度まで毎年実施する予定です。

文化芸術交流事業概観

①日本紹介のための専門家派遣事業

アニメ、食、武道等日本の文化18分野の専門家60名を世界各地に派遣して、講演、デモンストレーション、ワークショップ等を実施しました(44カ国65都市、24件)。また、54件の助成を行いました。

②海外の文化人招へい事業

文化の諸分野において大きな影響力を持つ作家、アーティスト、学者等29名を23カ国から招へいし、日本の実情視察、関係専門家等との意見交換を行いました。

③文化芸術分野における国際協力

デジタル・アニメ制作や日本画制作における人材育成、文化財・歴史記録制作、遺跡保存・修復等に協力するため、6カ国に専門家派遣等4件の事業を実施しました。このほか、8件の助成を行いました。

④市民青少年交流

青少年問題に取り組む専門家グループを韓国へ派遣、また、文化交流の関係者をベトナムから招へいする等、市民青少年交流事業を主催で2件実施。また、国内の団体が実施または参加する、市民交流事業117件に助成しました。

⑤中学高校教員交流

52カ国から196名の中学・高校の教員を招へいし、日本各地で学校訪問、文化施設等の視察や交流を行いました。

⑥異文化理解ワークショップ

日本における異文化理解促進のための公開講座等を12件実施しました。

⑦開高健記念アジア作家講演会シリーズ

故開高健氏の遺族からの寄付金により、毎年アジアの作家を招へいし講演会を実施しています。2007年は中国の作家、李銳(リー・ルエイ)氏の講演会を国内4カ所(大阪、東京、仙台、函館)で行いました。

⑧国際美術展への参加

第52回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展に参加しました。

⑨海外展

海外や日本の美術館等との共催で、「美麗新世界」展(中国)「消失点-日本の現代美術」展(インド)、「アジアのキュビズム」展(フランス)、および「わざの美」展(英国)の計4件の企画展を実施しました。

また、「現代日本建築」、「現代日本デザイン100選」、「日本の新世代アーティスト」、武道の歴史と現在を紹介する「武道の精神」等、計18の展示セットを海外63カ国に巡回し、122件の展覧会を開催しました。

さらに、日本の美術・文化を紹介する展覧会40件に対して助成を行いました。

⑩国内展

『藤森建築と路上観察 第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展帰国展』(東京)を実施するとともに、これまで日本で紹介される機会の少なかった海外の優れた美術を紹介する展覧会10件に対して助成を行いました。

⑪造形美術情報交流

アジアの美術館のネットワーク構築を目的とした『アジア次世代美術館キュレーター会議』第3回会議をフィリピンで開催しました。また、日伯交流年を記念してサンパウロで開催される「江戸の工芸」展への協力を行いました。

⑫海外公演

ジャズ(塩谷哲グループ/東南アジア3カ国/日タイ修好120周年、日マレーシア国交樹立50周年)、津軽三味線(福居典美・福居一大/アジア2カ国/日印交流年、日インドネシア国交樹立50周年)、コンテンポラリーダンス(BATIK/欧州4カ国)、江戸糸操り人形(結城座/ブラジル/日伯交流年)等、のべ43カ国で22件の公演事業を実施しました。また舞台芸術や芸能の海外公演を行う日本の公演団体に対する経費の一部助成を89件(のべ154カ国)実施しました。

さらに、日本の優れた舞台芸術作品を紹介する米国の非営利団体を対象に、公募により助成を16件(PAJ(パフォーミング・アーツ・ジャパン)北米)、欧州に本拠を置くフェスティバル、プレゼンターを対象に11件(PAJ欧州)実施しました。

⑬国内公演

日本国内においてあまり知られていない国・地域の舞台芸術・芸能を、日本に紹介しています。アジア、中南米、中東等の舞台芸術訪日公演11件の助成を実施しました。また日本・インド・イラン・ウズベキスタンの舞台芸術家による共同制作等3件の共同制作公演を実施しました。

⑭舞台芸術情報交流

国内外の舞台芸術団体、プレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体間の情報交流促進を図るため、「東京芸術見本市2008」等、17件の情報交流事業を実施または支援しました。また、日本の舞台芸術情報を和文・英文で発信するウェブサイト「Performing Arts Network Japan」(<http://www.performingarts.jp/>)を運営したほか、英文ガイドブック『THEATER IN JAPAN』を発行しました。

⑮出版・翻訳(助成)

人文、社会科学および芸術分野の日本語で書かれた優れた図書の外国語への翻訳および外国語で書かれた図書の出版について助成しました(20カ国、56件)。

16 国際図書展参加

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、海外で開催された12の国際図書展に参加しました。

17 テレビ番組交流促進

日本のテレビ番組の海外における放映を促進するため、海外の放送局に番組を提供しました。28カ国、28件実施しました。

18 映画・テレビ番組制作

海外における日本理解を促進するため、日本に関する映画およびテレビ番組等の制作費助成を、10件実施しました。

19 海外日本映画祭

海外で行われる日本映画上映事業への協力を行いました(55件主催、50件助成)。

20 国内映画祭

アジア・中東の映画を紹介する映画祭を実施し、関係映画人の招へい等も併せて実施。また、アジア映画理解講座および英語字幕付き日本映画上映会を実施しました(6件主催、9件助成)。

21 映像・出版情報交流

季刊誌Japanese Book Newsを刊行。また、New Cinema from Japanをユニジャパンと共同で発行しました。

**22 国際交流基金ボランティア(文化交流企画運営補助)**

諸外国における日本との国際文化交流のニーズと、日本国民のボランティアのニーズを基金が仲介し、日本に関する総合的文化事業運営を実施している海外の団体で補助業務を行うボランティアを公募・人選のうえ、派遣しました。

2007年度文化人短期招へい一覧

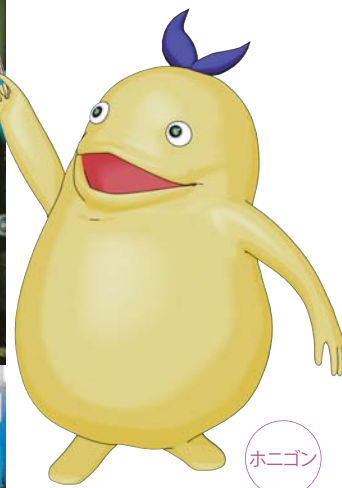
	国名	時期	被招へい者	現職
アジア・大洋州	韓国	2008.3.2-2008.3.12	KIM Hoon (キム・フン)	作家
	モンゴル	2007.10.3-2007.10.17	RINCHIN Ganbat (リンチン・ガンバト)	作家
	インドネシア	2008.3.4-2008.3.16	Amuna KUSUMO (アムナ・クスモ)	クローラ財団ディレクター
	マレーシア	2007.10.2-2007.10.16	Roslisham BIN ISMAIL (ロスリシャム・ビン・イズマイル)	現代美術家
	タイ	2007.8.20-2007.8.26	Arak SUNGHITAKUN (アーラック・サンヒタクン)	タイ文化省芸術局長
	フィリピン	2007.5.18-2007.6.1	YAMAMOTO Michiko (ヤマモト・ミチコ)	ufoピクチャーズプロデューサー、脚本家
	インド	2008.3.1-2008.3.9	Narendra JADHAV (ナレンダラ・ジャダヴ)	ブーネ大学副学長
	オーストラリア	2007.12.5-2007.12.18 2007.11.23-2007.12.2	John Maxwell COETZEE (ジョン・マクスウェル・クツツェー) Jeanette HACKETT (ジャネット・ハケット)	作家、アデレード大学名誉研究員 カーティン工科大学副理事長兼学長
米州	カナダ	2008.1.22-2008.2.2	Chris ROBINSON (クリス・ロビンソン)	オタワ・アニメーション国際フェスティバル芸術監督
中南米	ドミニカ共和国	2007.10.2-2007.10.21	Fernando Enrique UREÑA RIB (フェルナンド・エンリケ・ウレニャ・リブ)	画家、彫刻家、作家
	ホンジュラス	2007.11.1-2007.11.15	Dario Aquiles ERAQUE (ダリオ・アキレス・エウラケ)	ホンジュラス国立人類学歴史学研究所所長
	グアテマラ	2007.10.23-2007.11.4	Rodrigo REY ROSA (ロドリゴ・レイ・ロサ)	作家
	ブラジル	2007.11.11-2007.11.19	Ana Paula PADRAO MUNDELL (アナ・パウラ・パドロン・ムンデル)	ブラジル・テレビ・システム・アンカー兼編集長
		2007.12.1-2007.12.15	Marcelo CARNEIRO DA CUHNA (マルセロ・カルネイロ・ダ・クーニャ)	作家
	ベネズエラ	2008.3.20-2008.3.25	José Antonio ABREU (ホセ・アントニオ・アブレウ)	ベネズエラ青少年児童交響楽団代表
	ペルー	2008.3.3-2008.3.14	Ricardo Martin TANAKA GONDO (リカルド・マーティン・タナカ・ゴンドウ)	ペルー問題研究所前所長
コロンビア	2008.2.13-2008.2.27	Diana URIBE (ディアナ・ウリベ)	歴史家、ジャーナリスト	
欧州	ドイツ	2007.10.29-2007.11.11	Doris KRYSTOF (ドリス・クリストフ)	デュッセルドルフK21ノルトライン・ウェストファーレン州立美術館学芸員
	フランス	2008.2.23-2008.3.2	Michael CHASE (マイケル・チェイズ)	パリ市立劇場総務代表
	ベラルーシ	2007.10.21-2007.10.27	Raman MATULSKI (ロマン・モトゥリスキー)	ベラルーシ国立中央図書館館長
	クロアチア	2008.2.21-2008.3.6	Zoran MARIC (ゾラン・マリッチ)	NPOマルチ・カルチャー所属コンサート・プロモーター
	トルコ	2008.1.15-2008.1.25	Bagci HUSEYIN (バージュ・フセイン)	中東工科大学経済行政学部国際関係学科
中東・アフリカ	ケニア	2007.7.1-2007.7.15	Godfrey MWAMPEMBA (ゴドフリー・ムワムペムバ)	ネーション・メディア・グループ所属政治風刺漫画家
	タンザニア	2007.9.1-2007.9.17	Hermas J.M. MWANSOKO (ヘルマス・ムワンソコ)	タンザニア情報・文化・スポーツ省文化局長
アジア・大洋州	オーストラリア インド フィリピン インドネシア	2007.11.15-2007.11.29	アジア大洋州映画祭関係者グループ(4名) David Andrew Cowper ROSE (デイヴィッド・アンドリュー・カウパー・ローズ) Maria Shai HEREDIA (マリア・シャイ・ヘレディア) Joselito Villanueva ACOSTA (ホセリート・ヴィリヤヌエヴァ・アコスタ) Lisabona RAHMAN (リザボナ・ラーマン)	ブリスベン国際映画祭フェスティバル・ディレクター エクスペリメンタ国際実験映画祭ディレクター シネマニラ国際映画祭国際部門プログラマー インドネシア芸術評議会キネフォーラム・プログラム・マネージャー

海外における日本語教育

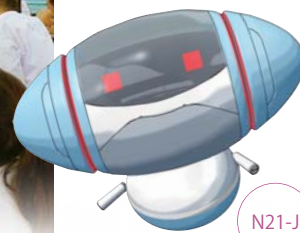
◎ Japanese Language Education Overseas



エリン



ホニゴン



N21-J

ジャパンファウンデーションの実施した調査によると、現在、世界では300万名にのぼる人々が日本語を学んでいます。そして、その数は、この30年間で20数倍にも増えています。テレビ、ラジオの日本語講座や個人教授等で学ぶ人たちを含めれば、その数はさらに多くなるはずで、

ジャパンファウンデーションは、今までの蓄積に加え、これからもさまざまな施策を通じ、日本語教育の質・量両面における発展をより強力にリードしていきます。それが世界の人々のより深い日本理解と、私たち自身も含めた多文化共生社会への取り組みになるからです。

第48回「外国人による日本語弁論大会」を開催

2007年5月26日に、大阪府泉佐野市において、第48回『外国人による日本語弁論大会—関西国際センター設立10周年記念—』を実施しました。ジャパンファウンデーション、(財)国際教育振興会、(財)大阪府国際交流財団、泉佐野市の共催で、高円宮妃殿下御臨席のもと、800名を超える人が来場しました。28の国と地域、111名の応募の中から選ばれた12名が出演し、異文化体験や国際交流等さまざまなテーマについて流暢な日本語でスピーチを行いました。大会の様子は、後日、NHK教育テレビでも放映されました。



外務大臣賞・大阪府知事賞のキムヨハン氏(左)、文部科学大臣奨励賞のイゼフン氏(右)

『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2006年＝』を刊行

海外の日本語学習者は133カ国・地域の298万名

全世界を対象に調査を実施

ジャパンファウンデーションは、世界の日本語教育の現状を正確に把握し、今後の日本語教育の施策に活用するために、数年おきに全世界を対象とした「海外日本語教育機関調査」を実施しています。調査は、海外の日本語教育機関へ調査アンケートを配布し、回答を返信してもらう方法で行われました。世界中の日本語教育機関から回収したデータは、2万2千件にのぼります。このような全世界を対象にした類似の調査は、ほかに例がなく、まさに世界で唯一の日本語教育機関調査として、国内外の研究者、日本語関係機関や国際交流団体に、貴重な資料として利用されています。

2006年度(2006年11月～2007年3月)に実施した調査の集計結果を『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2006年＝』にまとめ、刊行しました。刊行物は、結果と分析の要点をまとめた「概要」と、より詳細な集計資料を掲載した「本冊」の2分冊構成になっています。2冊とも株式会社凡人社より市販されています(「概要」は日本語版および英語版があり、定価各300円(税込)、「本冊」は日本語のみで、定価2,000円(税込))。

また、ホームページでも「概要」の調査結果、個別機関の一覧等を掲載しています(<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>)。

学習者数は前回調査から増加

今回の調査では、2006年現在、海外の126カ国と7地域で日本語教育が行われ、およそ298万名が日本語を学習していることが明らかになりました。これは現在、機関に所属して日本語を学習している人の数ですので、テレビやラジオの日本語講座、インターネットや個人教授による学習者を入れると、実際数はさらに多くなると推測されます。2003年に実施した前回の調査に比べると、学習者数は26.4%増加しています。

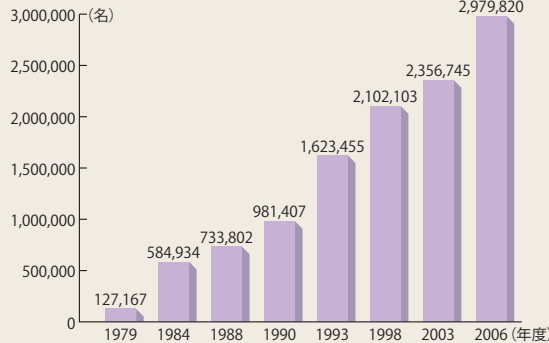
学習者数を国別に見ると、最も多いのは、韓国(91万名)、続いて、中国(68万名)、オーストラリア(37万名)で、アジア・太平洋の学習者が、全体の9割を占めています。特にインドネシア、インド等、東南アジア・南アジアでの増加が大きく、教育制度の変革や経済関係の深まりが背景にあると見られます。

※日本語教育の特徴は、各国・地域によって異なります。各国の日本語教育の状況はホームページに掲載しています(<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/index.html>)。

国別内訳

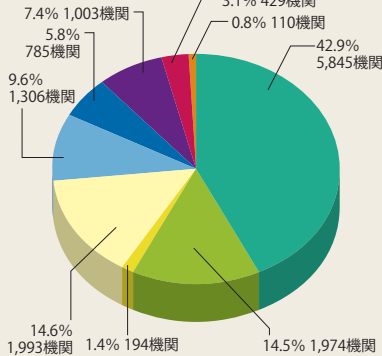
	国・地域	学習者数(名)	(%)
1	韓国	910,957	30.6%
2	中国	684,366	23.0%
3	オーストラリア	366,165	12.3%
4	インドネシア	272,719	9.2%
5	台湾	191,367	6.4%
6	米国	117,969	4.0%
7	その他	436,277	14.6%

日本語学習者数

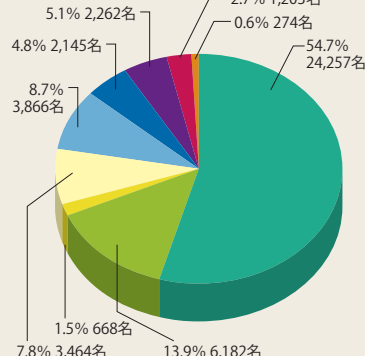


株式会社凡人社より販売。2,000円

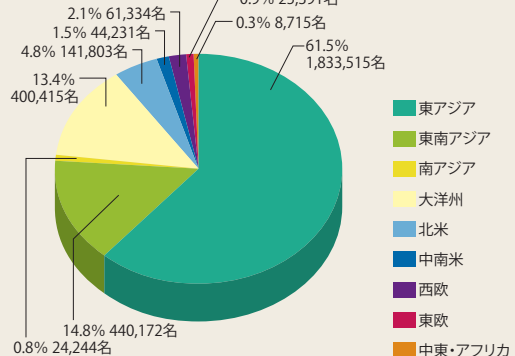
機関数(合計13,639機関)



教師数(合計44,321名)



学習者数(合計2,979,820名)



JFにほんごネットワーク(通称:さくらネットワーク)

海外日本語教育拠点の整備拡充を実現するため、国内外の基金事務所等に加え、当基金と支援・協力関係にある世界各地の中核的な日本語教育機関を構成メンバーとする「JFにほんごネットワーク」の構築を開始しました。

2008年3月末現在で、31カ国39メンバーですが、今後順次メンバーを増やし2010年までには100メンバーを目指しています。

ジャパンファウンデーションは、このネットワークの構成メンバーを、日本語普及の海外拠点と位置づけるとともに、多文化共生・多言語社会の国際的な広がりの中で、内外の関係者に日本語教育の有用

性をアピールし、各地における日本語教育のためのより効果的な支援獲得や環境整備を促進するためのネットワークとして位置づけていきます。ネットワークの名称は、2008年7月、公募により決定しました。



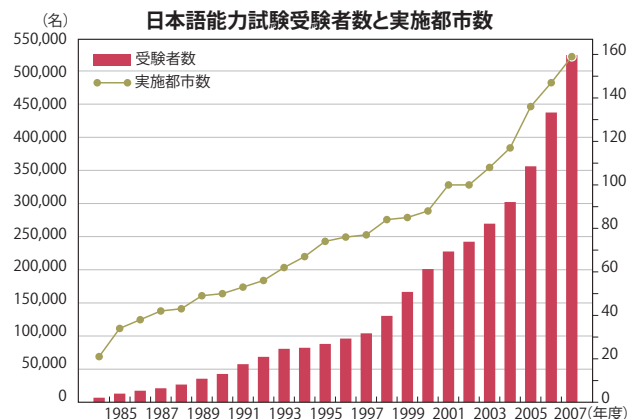
日本語能力試験

全世界50カ国・地域、159都市で、約52万名が受験

日本語能力試験は、日本語を母語としない人々を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、1984年度より、ジャパンファウンデーションが海外各地の試験実施団体との共催により実施しています(日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、台湾においては財団法人交流協会が実施)。

日本語能力試験は、1級(900時間程度の学習レベル)、2級(600時間程度の学習レベル)、3級(300時間程度の学習レベル)、4級(150時間程度の学習レベル)の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができます。各級とも「文字・語彙」、「聴解」、「読解・文法」の3科目から構成されています。

2007年度の日本語能力試験は、12月2日日曜日に全世



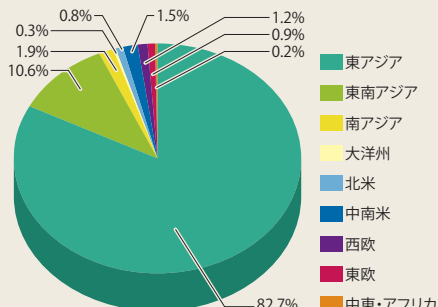
界一斉に実施されました。24回目となった今回、海外では49の国・地域、137都市において実施され、日本国内実施分(22都道府県)と併せた全体の応募者数は63万2千名、受験者数は52万3千名にのびりました。

※日本語能力試験・公式サイト <http://www.jlpt.jp/>

2007年度 受験者数上位10カ国・地域

順位	国・地域	受験者数(名)
1	中国	202,712
2	韓国	82,323
3	<台湾>	55,802
4	<香港>	13,722
5	タイ	13,295
6	ベトナム	11,433
7	インドネシア	7,688
8	インド	5,932
9	シンガポール	4,166
10	ブラジル	3,346
海外計		430,137
日本国内		93,821

2007年度 受験者数地域別構成比(海外)



日本語教育専門家等の海外派遣と海外の日本語教育機関への助成

各国のジャパンファウンデーション事務所、教育省、中等・高等教育機関等に日本語教育専門家、日本語教育指導助手(後者はJFボランティア制度の一環)計112名を39カ国へ派遣。教師研修や授業の実施、カリキュラムや教材開発、教授法・教材制作への支援等を通し、日本語教育の普及・発展を図っています。

また、海外の日本語講座の講師謝金や日本語弁論大会

への助成、海外の日本語教育機関による日本語教育関係者向けのセミナーやワークショップへの助成等、側面支援策としての助成事業を行っています。より効果的・効率的な支援を行うため、派遣先ポストの配置、助成プログラムの編成等を随時見直しながら、海外の日本語教育機関が抱える多彩なニーズに応えられるよう努めています。



アゼルバイジャン・バクー国立大学の日本語講座



日本語を学習する韓国の生徒たち

日本語教育専門家活動レポート

タイ:「あきこ」をとりまく仲間たち

(2007年「世界の日本語教育の現場から」より/バンコク日本文化センター儀満敏彦、松原潤、鈴木由美子)

タイの中学・高校の約8割で使用されている教科書『あきこと友だち』。タイの中等教育の教師、大学の教師、国際交流基金バンコク日本文化センターの日本語教育専門家とタイ人専任講師が協力して制作に携わり2004年に完成した教科書ですが、2007年には『あきこと友だち単語集』、『ひらがなアソシエーションカード』、『あきこと友だちテスト問題集』の3つの副教材ができました。完成を記念して行った『あきこと友だち』特別セミナーは、70名以上の教師が参加し大盛況でした。

『あきこと友だち単語集』では教科書に出てくる全ての語彙をアクセント記号つきで50音順に並べており、関連語彙等も加えられています。

『ひらがなアソシエーションカード』ではそれぞれのひらがなにタイ語から連想しやすい音や形を絵で表しています。『あきこと友だち』を使いたいけれど、ひらがな導入に時間がかかってしまうという現場の声に応えるべく開発されたもので、これなら高校生にも楽しく短期間でひらがなが覚えられると大好評でした。また、『あきこと友だちテスト問題集』はタイに派遣されている日本語教育専門家とJICA青年海外協力

隊員との共同プロジェクトにより完成したものです。

今後も「タイ人教師支援」「学習環境向上」「JICAとJFの情報ネットワーク作り」を目指して副教材開発プロジェクトを継続していきます。また、2006年に始めた高校で教える日本人教師のための「あきこ交流会」も続いています。どんどん増える「あきこ」の仲間と広がるネットワーク。ますます成長する「あきこ」の活躍にご期待ください。



蟻はタイ語で[mót]



『あきこと友だち単語集』

日本語国際センター

海外で活躍する日本語教育の指導者を養成

1989年7月に、ジャパンファウンデーションの附属機関として埼玉県さいたま市に設立されたセンターでは、海外日本語教師の研修、日本語教育の将来のリーダーとなる人材の養成、日本語教材の開発・制作支援・寄贈、日本語教育専門図書館運営等の事業を実施しています。

研修事業

3週間から3年の期間で、毎年50カ国を超える国や地域から約500名の海外の日本語教師がさまざまな研修に参加しています。

【日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)

・日本語文化研究プログラム(博士課程)

日本語国際センターでは、政策研究大学院大学と国立言語研究所と連携して、2001(平成13)年より現職の外国人日本語教師が1年間で日本語教育学の修士号を取得することが出来る大学院修士プログラムを開始し、2007(平成19)年までに、18カ国53名の修士を養成してきました。また、2003(平成15)年からは、博士課程(3年間)を開始し、2008年3月現在、4カ国6名が在籍し、うち1名が本プログラム博士第1号として2008年3月に博士号(日本語教育研究)を取得しました。

修士プログラムの修了生には、マレーシアのアンさん(ANG, Chooi Kean)のように、マレーシアの教育省国際言語教員養成所で、中等教育の日本語教師養成に携



授業風景(海外日本語教師長期研修)

わっている方、ミャンマーのモモサンさん(Momosan)とスーさん(Susuhtwe)のように、ヤンゴン外国語大学の日本語専攻の修士課程の設立準備中の方等、それぞれの国において、日本語教育のさらなる発展のために活躍されている方がたくさんいます。

第1回の博士号を取得された冷さんの言葉を紹介します。中国の日本語教育界においてますますのご活躍をされることと期待しています。

【博士課程修了生のことば】

冷麗敏さん(北京師範大学准教授)

日本語文化研究プログラム博士課程第一期生の冷麗敏です。2003年、博士課程に入学し、昨年(2007年)卒業しました。



2001年に中国の国家基礎教育(中等教育)改革にかかわる中で、次のような問題意識が生じていました。新しい教育理念としての「学習者の主体性を重視する」ことが、実際に教育現場では如何にして実現できるのか。この問題意識が後の博士課程で行った研究の動機となったわけです。このように中国の日本語教育が直面する現実的な課題をかかえて本プログラムに入りました。

私にとっては、本プログラムの第一期生として学んでいたことが光栄であり、人生の財産でもあります。博士論文の完成に至ったのは、指導教官の先生方をはじめ、三機関連携という体制の中で皆様に心強く、暖かく見守られたお陰だからとっております。

現在、本務のある北京師範大学で引き続き教鞭をとっておりますが、博士論文の研究課題で得られた成果を中国の日本語教育現場に還元するよう頑張っております。そして、今後、中国の日本語教育のさらなる発展のために自分に何ができるのかを考えつつ、このプログラムで学んだことを活かし、さらに頑張っていきたい所存であります。

日本語国際センター図書館

約60カ国・地域で発行された日本語教科書から、分野・技能別の教材、日本語教授法、日本語教育シラバス、教室での活動集、各国語の日本語辞書、日本語教育や言語学に関する雑誌等、多岐にわたる蔵書を取り揃えた日本語教育専門図書館です。蔵書は約43,000点。うち日本語教育関係資料は約15,000点です。

どなたでも無料で資料の閲覧・視聴をすることができます。



関西国際センター

設立十周年を迎えて

海外での日本語学習者数の増加と、学習目的や動機が多様化に対応するために、1997年5月、大阪府泉南郡田尻町に設立された日本語研修施設「関西国際センター」は、十周年を迎えました。

研修事業

滞在型研修の利点を生かし、海外のさまざまな国の外交官・公務員や日本研究を行う若手研究者等を日本に招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行っているほか、海外の日本語学習者を奨励する日本語学習者訪日研修を実施しています。

また、地域における国際交流の推進のため、周辺地域の自治体、NPO等の機関と協力して、研修生と地域の人々とのさまざまな交流事業を実施しています。

日本語教育シンポジウム

「ひらく・つなぐ・つくる 日本語教育の現場」

2008年3月8日、「日本語教育シンポジウム ひらく・つなぐ・つくる 日本語教育の現場」が開催されました。午前にはインターネット・サイト「日本語でケアナビ」開発を事例として、日本語教育、医療英語通訳・翻訳、ウェブデザイン、介護福祉等の専門家によるパネルディスカッションが行われました。午後の分科会では「地域にひらく」、「専門領域とつなぐ」、「インターネットでつくる」をテーマに、地域の方々と交えたワークショップや事例報告等、熱い討議が繰り広げられました。設立以来10年、多様な研修参加者との日本語教育実践を通じて関西国際センターにもたらされた「稔り」の一日でした。参加者からも高い評価を得ました。

『をちこち』23号に報告が掲載されています。



外交官・公務員日本語研修

主にODA対象国の若手外交官を日本に招き、日本語と日本文化事情の研修を行っています。1981年の開始以来、修了生は500名近く、2007年には54名が在日公館に勤務、そのうち7名が大使を務めました。2007年度外交官・公務員日本語研修には、35名が参加しました。アフリカから5名、アジアから21名、中米やカリブから4名、ヨーロッパから3名、オセアニアから2名でした。

研修参加者の声を紹介します

平成19年度外交官・公務員日本語研修参加者の声
(2007年10月～2008年6月)



コースをひとこと言えば…

日本語の勉強は強い気持ちでなかったらできないと言われていますが、関西センターでの勉強は、そうではないことを見せてくれます。このコースでは、日本語の集中クラスを通して、多文化に囲まれた活気ある日本社会を経験するための、知的な旅へ船出することになります。日本人とのいろいろな社会活動の体験では、日本人の社交的で、生活の中へと溶け込ませる能力の高さに驚かされるでしょう。もちろん、この経験は日本の言語や文化、社会についてのすべてではありませんが、異なった文化やバックグラウンドを持った人々と交流し、関係を築く、生涯に一度のチャンスなのです。

みわく 魅惑的な日本文化

日本語の勉強と日本の文化を経験することはとても結び付いています。関西センターでは、千年続く日本の伝統、視覚芸術であれ、パフォーマンスアートであれ、服装であれ、それが日本の生活の中でとても大きい役割を果たしていることを示すために、とてもエキサイティングな文化プログラムを運営しています。茶道や書道の形式と奥深さを楽しむだけではなく、日本の伝統的な劇場の素晴らしい上演、例えば能や狂言、歌舞伎、文楽等を見ることがもできます。また、スポーツ好きな人は合気柔術や剣道をやってみてもいいでしょう。もちろん、相撲見学もあります。そのほか、自分で研究旅行を計画することもできますし、日本料理を味わう機会もたくさんあります。

『DVDで学ぶ日本語 エリンが挑戦! にほんごできます。』

マンガやアニメ等、クールな日本文化に惹かれて日本語を学ぶ若い世代の学習者を対象とした映像教材(全3巻のDVD教材)です。若手人気タレントを起用したミニドラマ、アニメキャラクターの説明に加え、テキストにはマンガを採用。今までの日本語教材にない親しみやすさが受けています。本教材は、外国人が、日本で出会うさまざまな場面で自信を持って日本語を使えるよう工夫された内容になっており、日本の日常生活を伝える何気ない映像の中に、伝統文化、最新の流行、生活習慣がちりばめられ、それらを初めて体験する留学生のエリンを追ううち、異文化、多文化への視野も広がります。また日本人にとっても外国の方に日本や日本語を紹介するヒントがみつ

まっています。2006年10月からNHK教育テレビやNHKワールド等で放映され、話題を呼び、モンゴル、ハワイ(米国)、カナダ等世界各地のテレビ局でも放映中です。



「レアリア・生教材」コレクションCD-ROMブック発売

本書は、2006年度に発行した『日本語教師必携 すぐに使える「レアリア・生教材」アイデア帖』(以下、『アイデア帖』)の姉妹版です。「レアリア」とは教育のためにわざわざ作られたものではない「本当の物」という意味で、『アイデア帖』ではそれを教育の現場で利用する方法を紹介しました。本書には、食品や薬品のパッケージ、メニュー、雑誌記事、新聞記事、写真、動画等、『アイデア帖』の内容に沿った約500点の「レアリア・生教材」が入っています。これをコンピュータ上で表示・再生したり、印刷したりすることによって、本物の「レアリア・生教材」に近い資料を得ることができます。特に海外の日本語教育現場にとって貴重な資料が満載です。

2008年3月に、静岡の『日本語ボランティアセミナー2008』で紹介したほか、その後もワークショップを実施しています。



(株)スリーエーネットワークより販売。3,150円

2008年3月に、静岡の『日本語ボランティアセミナー

Eラーニング開発事業 ～日本語でケアナビ～

「日本語でケアナビ」は、日本で看護・介護の専門職として就労することを目的とする日本語学習者のために制作された和英・英和辞書機能を持つインターネット・サイトです。



看護・介護の基本的な専門用語と共に、生活場面で使われる語彙・表現を多数収録しています。

日本に暮らす外国人を応援するインターネットサイト「日本語でケアナビ」

日本語でケアナビ
NIHONGO de CARE-NAVI

いかがですか?

日本に暮らす外国人が増えています。フィリピンなどの経済連携協定(EPA)締結で、看護・介護分野などで働く人も今後増えるでしょう。

「日本語でケアナビ」は、これに対応した日本語教育支援ツールです。「仕事で使える」、「気持ちを伝える」、「くらしに役立つ」日本語を、インターネットで学ぶことができます。

徳島県の市民グループは、国際結婚で来日し、ホームヘルパーの資格取得をめざす外国出身者の日本語サポートにこれを利用しています。病名・症状が日英両語で分かるので、一般の人が受診する時や健康管理にも役立ちます。

名古屋に住むあるフィリピン女性は、脳梗塞の友人を助けたいと思って介護の勉強を始めました。今では夜勤専門の介護士として施設で働き、入所者の容態を引継ぎ、看護師と打合せするなど重要な役割を果たしています。

分からない言葉がすぐ調べられる「ケアナビ」は彼女の頼もしい味方であり、日本の内なる国際化を強力にサポートしています。

PC <http://nihongodecarenavi.jp/>
携帯 <http://nihongodecarenavi.jp/mo/>

日本語教育事業概観

①日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料・情報を提供(ウェブサイト、JFICライブラリー等で閲覧できます)。

①「日本語教育通信」58～60号

海外の日本語教師および学習者を対象に、教材情報、授業のアイデア、日本事情や日本語教育情報等を提供(ウェブサイトで紙冊子PDF版およびウェブサイト限定記事を公開)。編集・発行、日本語グループ。



②「国際交流基金日本語教育紀要」3号

ジャパンファウンデーションの日本語教育事業に携わる専門家等の研究論文、事業報告等を掲載(ウェブサイトでPDF版を公開)。編集・発行、日本語事業部企画調整課。



③「日本語教育論集 世界の日本語教育」17号

世界の日本語教育、日本語学の研究論文、実践・事情報告を掲載する専門公募論文誌(ウェブサイトで全論文の要旨および全文PDF版を掲載)。JFICライブラリー・(株)凡人社等で販売。2,200円。



④日本語教育国別情報

海外における日本語教育の実施状況、教育制度、教科書、シラバス、教師および学習者に関する情報等をウェブサイト上で紹介。

②海外日本語教育機関調査

全世界の日本語学習者、日本語教師、日本語教育機関に関する定期的調査。最新の調査は2006年度に実施し、調査結果として「海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・2006年＝」を2007年度に発行しました。

③弁論大会の開催

第48回『外国人による日本語弁論大会—関西国際センター設立10周年記念—』を、大阪府泉佐野市にて開催しました。高円宮妃殿下御臨席のもと、応募者111名にのぼる予選を通過した12名が日本語でスピーチをしました。

④日本語教育専門家派遣

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して、以下の通り、日本語教育専門家、ジュニア専門家、日本語教育指導助手等を派遣しています。

1	日本語教育専門家	37カ国	73件
2	ジュニア専門家	15カ国	27件
3	日本語教育指導助手	10カ国	12件

(2007年度末時点)

⑤日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援等

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関や日本語教育学会、日本語教育NGOが行う学会、弁論大会、講座等に対して助成を行いました(170件)。

⑥日本語能力試験(→18頁)・年少者インターネット試験

「インターネット日本語しけん すしテスト」

<http://momo.jp.go.jp/sushi/>

ジャパンファウンデーションが海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたインターネット上のテストとして独自に開発したもので、2004年3月に公開されました。

ユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり、音を聞いたりして答えを選ぶ等3つのパート29問を30分以内に答えると、得点に応じて「すし」を握ってもらえます。

⑦海外日本語教師支援ウェブサイト「みんなの教材サイト」

<http://momiji.jp.go.jp/kyozai/>

ジャパンファウンデーションが、主に海外の日本語教師の教材作成を支援するために独自に開発したもので、2002年5月に公開されました。

ユーザー登録をすれば、日本語教育のために自由に利用できる写真やイラスト、文法解説・例文等の教材用素材が手に入ります。日本語版だけでなく、英語版・韓国版もあります。2002年の公開以来、毎年、素材や機能を拡充しており、2007年度には約335万件(ページビュー)のアクセスがありました。

⑧日本語教材制作助成

海外の日本語教育の教材、副教材、辞書等を出版する7カ国の機関に対して、制作費の一部助成を9件行いました。

⑨日本語教材寄贈

世界104カ国1,028の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました。

⑩日本語国際センターにおける海外日本語教師研修等

海外の日本語教師を招へいして、日本語教授法研修、共同研究等を実施しました(464名)。



⑪関西国際センターにおける研修

職務や専門の上で日本語を必要とする専門家や海外の日本語学習者を招へいして、それぞれのニーズに応じた日本語研修を実施しました(477名)。



日本研究・知的交流

◎ Japanese Studies and Intellectual Exchange



海外で行われる「日本研究」は、日本人や日本社会への理解を深めるだけでなくそれぞれの国と日本との良好な関係を維持・発展させるものです。

ジャパンファウンデーションは海外の研究者に対してフェローシップを供与し研究機関への支援も行っています。

それと同時に、世界や地域に共通する課題への理解を深めながらこれらを解決するためにさまざまな分野の知的リーダーが協力・共同して取り組む「知的交流」を企画・実施・支援しています。

日系アメリカ人との再会 — 移民100年の歴史を越えて —

日米センター（CGP）は外務省と連携して、全米10カ所から、さまざまな分野で活躍する日系アメリカ人リーダー13名を日本に招へいしました。代表団一行は東京、京都、福岡を訪問し、日本人との意見交換を行い、また初めて福田首相への表敬も実現しました。福岡での公開シンポジウム「日系アメリカ人との再会—移民100年の歴史を越えて—」では、日系人のパネリスト3名がそれぞれ個人史とともに、日本と〈再会〉することへの想いを語りました。



博多港を見つめながら「私の祖母が、約100年前にあの港からアメリカへ渡ったと思うと感極まった。その瞬間、日本との絆が本物に感じられた」と語った参加者もいます。日系人と日本人とが交流を深め、長期的な信頼関係を築いてゆくことが日米関係の将来にとっても重要な資産となるでしょう。本事業は、今年で8回目を迎え、被招へい者の累計は97名になります（2008年3月1日から9日に実施）。

日本研究フェローシップ

世界の日本研究のリーダーを育成

日本の文化や社会をよく理解する外国の知識人は、日本を海外の人々に理解してもらう上で要となる存在で、こうしたリーダーとなる知識人を支援し、また、将来の知識人を育成することは、国際文化交流事業の中で極めて重要です。

ジャパンファウンデーションは設立当初の1973年からフェローシッププログラムを実施しており、人文・社会科学分野で日本に係る研究を行う学者・研究者および博士論文執筆者を対象として公募で選考したフェローに、訪日研究の機会を提供しています。これまでにおよそ6,000名の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、研究者としての業績をあげると共に、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

フェローの中には、1970年代に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を著したエズラ・ボーゲル（米国1975年）、『日本型資本主義と市場主義の衝突』『誰のための会社にするか』の著者ロナルド・ドーア（英国1975年）、2001年から2006年ペルーの大統領となったアレハンドロ・トレド（1993-94年度）等、その後、日本研究リーダーや出身国で指導的立場に立つようになった人も多くいます。

2007年度のフェロー

2007年度には公募で選ばれた39カ国104名の研究者および博士論文を執筆する学生が来日しました。その中には、2008年3月に発足した李明博政権で文化観光部長官に就任した柳仁村氏（当時中央大学副教授、韓国）、宗教思想が長岡京遷都に与えた影響を研究し、その成果を研究書として出版したエレン・ヴァン・フーテム氏（アントワープ大学准教授、ベルギー）、日本の絵巻研究の成果を自身のウェブサイトで公開している楊曉捷氏（カルガリー大学教授、カナダ）等、

フェロー勉強会で発表するヤップ・ユエット・ゴー氏



多彩な方々がおられます。

フェローの研究テーマとしては、日本の文学・文化・言語に関する人文科学分野の研究が多い一方、コンテンツ産業やメディア等現代的なテーマや、政治・経済の比較研究等の社会科学分野も見られます。いずれの研究も、日本でしか手に入らない資料の収集やフィールドワークを行う必要があり、ジャパンファウンデーションが来日の機会を提供し、経済的なサポートをすることが極めて大きな意義を持ちます。来日したフェローおよび指導教官からも、自らの研究のために大変貴重な機会であったと評価を得ています。

フェローシップの成果を公開

また、フェローの研究成果の発表の場として、公開講座（フェロー勉強会）を基金本部と京都支部で企画・実施しています。2007年度には、『アジアの中国語圏における村上春樹の受容』（ヤップ・ユエット・ゴー氏、翻訳家、マレーシア）、『ウクライナと日本の木造建築の系譜と共通点』（ガリーナ・ヴィクトロヴナ・シェフツォバ、キエフ国立建築・建築大学准教授、ウクライナ）等の興味深い話題が取り上げられました。勉強会のほかにも、ハイデ・イェーガー氏（マンチェスターメトロポリタン大学、英国）は、東京の谷中地区における地域コミュニティや街づくり活動に関する公開報告を行いました。いずれもフェローの研究分野に関心を持つ内外の研究者や一般市民との意見交換や交流の良い機会となりました。

ジャパンファウンデーションは、これからも、日本について研究する専門家にフェローシップを供与することで、日本とそれぞれの国の橋渡しとなる人材、それぞれの国での日本研究の発展に指導的役割を担う人材の育成に貢献していきます。

日米センター (The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP) は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

CGP-SSRCセミナーシリーズ 公開シンポジウム

「少子化とワークライフ・ファミリーバランス:世界と日本」

日米センターは米国社会科学研究評議会 (SSRC) との共催で、個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度である「安倍フェローシップ・プログラム」を実施しています。このプログラムは、現代の地球的な政策課題で、かつ緊要な取り組みの必要とされる問題に関する、学際的、国際的な調査研究の増進を目的としています。

2007年5月26日、安倍フェローの研究成果等をより多くの方に知っていただくために、安倍フェローシップ・プログラムの関連事業として、公開シンポジウム「少子化とワークライフ・ファミリーバランス:世界と日本」を開催しました。このシンポジウムは、先進国におけるワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) と少子化との関係について実証的に研究し、とるべき政策について議論してきた第一人者たちが一堂に会し、海外の視点と日本の視点を比較検討する機会とするよう企画したものです。

欧州の家族・就業政策評価の専門家であるロンドン大学

のキャサリン・ハキム博士、ワーク・ライフ・バランスの研究者であるミシガン州立大学のバーバラ・シュナイダー教授、女性の就業と少子化の関係の研究者であるノース・カロライナ大学のロナルド・R・リンドフス教授、内閣府分析官として少子化と男女共同参画の研究や政策に直接携わっていた矢島洋子氏が研究成果を発表しました。さらに、セッション毎に有識者による討論を行い、最後に総括として明日への政策を展望しました。



マンズフィールド財団との共催シンポジウム

「地球温暖化とわたしたちの未来~CO₂削減にむけた日米の貢献:新戦略と次世代技術~」

日米センターとモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団は、日米関係の強化に貢献する人材育成プログラムとして、それぞれ安倍フェローシップとマンズフィールドフェローシップを運営しています。日米センターでは同財団との共催により、両フェローをパネリストとして迎え、2005年より公開シンポジウムを開催しています。フェローの知見を社会に還元するとともに、シンポジウムで取り上げられるさまざまなグローバルな課題に携わる専門家の交流促進と日米関係のさらなる発展に寄与することを目的とし、過去2回(「日

米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」・「日米の産業戦略と国際競争力」)開催されました。

2007年には「地球温暖化とわたしたちの未来~CO₂削減にむけた日米の貢献:新戦略と次世代技術~」をテーマに9月6日に開催しました。基調講演として西村六善氏 (外務省気候変動担当



シンポジウム報告書

政府代表地球環境問題担当特命全権大使)、豊田章一郎氏 (トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長) を迎え、自動車産業の取り組みや挑戦、米国のリーダーシップの必要性、日本政府の取り組み、ならびに今後の日本の立場について各々の観点からお話いただきました。また地球温暖化というグローバルな課題に関する日米両国の貢献の可能性、中国のような主要CO₂排出国との協力体制に焦点をあて、日米のフェロー、政策担当者、産業界の代表者による活発な討議が行われました。



日・アラブ会議

「A New Dawn:Arabs looking East(新しい夜明け:東方に目を向けるアラブ)」

これまでの日本とアラブ諸国との関係はエネルギー等経済分野でのつながりが主でしたが、2007年5月の安倍首相とムバラク・エジプト大統領の首脳会談での合意に基づき、日本とアラブ諸国との対話の促進と相互理解の深化を目的とした国際会議『A New Dawn: Arabs Looking East』がエジプトのアレキサンドリア図書館の主催で同年11月20・21日に開催されました。

アラブ諸国より約150名、日本より約100名が参加した会議では、全体セッションのほか、政治、経済、文化社会、科学技術の4つの分科会が設けられましたが、ジャパンファウンデーションは文化社会分科会を担当し、日本からは山田洋次監督、青木保文化庁長官、道傳愛子NHK解説委員等が参加しました。また関連文化行事のひとつとして、日本とアラブの書道(カリグラフィ)の展示が行われ、日本から派遣された書道家の紫舟氏によるデモンストレーションが好評を博しました。



文化社会分科会：「日本とアラブの文化・社会相互認識—グローバル化の中の普遍性と固有性—」

会議の成果としては、日本とアラブ諸国との今後のさまざまなレベルでの協力の可能性が確認されました。この会議は、タイトルにふさわしく、日本とアラブ諸国の関係の新しい夜明けを感じさせる機会となりました。

中東グループ招へいプログラム：「社会・開発・環境」

日本と中東諸国はともに非西欧地域に属し、現代社会の要請をいかに伝統的価値と調和させるかといった点について、多くの課題を共有しています。本プログラムは、中東諸国の若手研究者やジャーナリスト等を招へいし、日本の姿を知ってもらうことにより、日本との共通課題を見出し、新たに得られた知見をそれぞれの専門分野に活かしてもらうことを意図しています。

日本貿易振興機構・アジア経済研究所の佐藤寛先生の監修による2007年度のプログラム(10月28日～11月18日)では、エジプト、イラン、シリア、トルコ等9カ国から計

11名が参加しました。参加者は、日本の政治、教育、社会、文化等について講義を受けた後、西日本に向かい、寺社等の見学に加え、大学と共同で地域の活性化に取り組む京都の宇治橋商店街、震災後の復興に取り組む神戸、町を挙げてゴミ削減に取り組む徳島の上勝町、エコツアーに取り組む「しまなみ海道」等、住民の活動が見えるコミュニティを訪問しました。

東京に戻った参加者は、日本人チューターの協力を得ながら、自分たちの研究レポートをまとめ、最終報告会でのプレゼンテーションを行った後、帰国の途につきました。

■参加者リスト

イスラア・アーディル・エル＝フセイニー(エジプト)	カイロ大学政治経済学部助手
モハンマド・アヴァーテフィー(イラン)	テヘラン大学林学・森林経済研究所博士課程
ミーナー・メフルヌーシュ(イラン)	テヘラン大学経済調査開発研究所副所長
ファイサル・モフセン・ナーセル・アリー(クウェート)	アル＝ワタン紙記者
ニザール・ナビーフ・アブー・ジャウデ(レバノン)	レバノン大学社会科学部調査室助手
シャダード・マスウード・アル＝ムサルミー(オマーン)	オマーン・デイリー・オブザーバー紙記者
ズィアード・サーレフ・カンナム(パレスチナ)	アル・クドゥス大学大学院准教授
ラシード・アブドゥル・ハーディー(シリア)	ダマスカス大学英語学部専任講師
メフメト・ユヴァ(シリア)	ダマスカス大学歴史学部准教授
ミタット・チェリッキパラ(トルコ)	トルコ商工会議所連合大学国際関係学部准教授
ファータマ・アフマド・アル＝ユーセフィ(イエメン)	サナア大学自然科学部准教授



説明に耳を傾ける参加者(宇治)

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

この事業は、さまざまな分野で際立ったリーダーシップを発揮しているアジア諸国の専門家5～8名をフェローとして2カ月間日本に招へいする交流事業です。1996年より財団法人国際文化会館と共催で毎年実施し、これまでに15カ国から68名が来日しています。

2007年度は、タイ、マレーシア、中国、インド、日本から6名のフェローが参加し、全体テーマ“Unity in Diversity-Envisioning Community Building in Asia and Beyond”（多様性と調和のアジア：共同体形成への可能性と拡がりを目指して）のもと、互いの専門分野や問題意識に関する理解を深める合宿会議、平和構築と核不拡散における広島



割や、在日コリアンの人権問題に対する取り組みを視察するフィールド・トリップ、専門家を招いて行うセミナー、日本の社会に向けて情報を発信する公開シン

ポジウム等、さまざまな知的共同作業を行いました。

本プログラムを通して、深い洞察力と優れた指導力を持つフェローたちの人的ネットワークが充実し、アジアにおける知的コミュニティが形作られていくことにより、世界的な諸課題解決に向けたトランスナショナルな取り組みへとつながることが期待されています。

<http://www.jpjf.go.jp/j/intel/exchange/organize/alfp/fellow07.html>

■参加者リスト

青山 薫 (日本)	東北大学「ジェンダー法・政策研究センター」COE 研究員：ピープルズ・プラン研究所共同代表
ビーナ・サーカー・エリアス (インド)	雑誌『Gallerie』編集者／出版責任者
ペチュラ・シクイン・ホウ (中国[香港])	香港大学准教授
ファン・ジャンシェン (中国)	雲南民族大学准教授
シーブラパー・ペッチャラミーシー (タイ)	マヒドン大学大学院 人権・社会開発学部講師
ヒシャムディン・ライス (マレーシア)	国立芸術文化遺産アカデミー講師

南アジア・フューチャー・フォーラム

日本と南アジアの幅広い領域にわたるネットワーク形成を目指して、財団法人早稲田奉仕園との共催により、南アジア・フューチャー・フォーラムを実施しました。

インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンから、公共的な利益を念頭に置いて社会・文化の領域で活躍している若者7名を招き、日本の参加者1名を加えた8名が4週間同宿して相互理解を深めました。

参加者は、さまざまな講義、ディスカッション、ワークショップおよびサイト・ビジットを通じて日本についての理解を深めるとともに、各国の社会的課題の多くに共通点があることを理解し、互いに連携して課題の克服にあたることの重要

性を認識しました。

フィールド・トリップでは水俣、福岡、広島を訪れ、それぞれ公害、アート、軍縮・非核をテーマに学びました。水俣病に苦しむ患者の方から直接話を伺い、また、福岡に滞在して作品を制作中の外国人アーティストと語り、さらに広島で原爆資料館を見学して平和の重要性と軍縮の必要性を再認識しました。

公開報告会「アジアがつながる!：南アジアの視点から見た日本の姿」では、各参加者がそれぞれの視点から発表し、南アジアの若手リーダーの目に映った日本の姿を通じて、アジアの連携について考える機会となりました。

■参加者リスト

ブリヤンカ・カコードカル(インド)	ニューデリー TV 上級特派員
シッタールタ・ダース(インド)	デザインコンサルタント
ハリンドラ・ダッサナヤケ(スリランカ)	コロボ社会文化研究所編集員
デーヴラージ・フマガイン(ネパール)	マルティン・チャウタリ研究所研究員
シャヒナ・ハニフ(パキスタン)	シモーグ女性資料出版センター出版コーディネーター
アバンティー・ハルン(バングラデシュ)	バングラデシュ独立大学講師
ブルバ・ティンレイ・シェルバ(ブータン)	画家、VASTブータン共同設立者
日下部尚徳(日本)	岐阜女子大学 南アジア研究センター研究員
モデレーター	
黒川妙子(日本)	国際識字文化センター事務局長



水俣病資料館にて

日中交流センター

2006年4月、日中交流センターは、
未来へ向けての日中関係の礎となる青少年交流・市民交流をその目的として設置されました。

『ふれあいの場』事業

日中交流センターの主要事業『ふれあいの場』事業における最初の「場」が2007年4月、中国西南部の主要都市である四川省成都市に設置されました。

『ふれあいの場』は、日本に関する情報が大都市に比べて少ない中国の地方都市において、「日本の窓」の役割を果たします。J-Popsの最新CD・DVD、雑誌(ファッション、食、旅、アニメ等)、書籍(現代小説、マンガ、日本語教材等)を視聴・閲覧できるほか、現地在住日本人の協力を得て、若者を中心に日中双方の人々が直接交流できる場になることを目指します。

「成都ふれあいの場」では、オープニングイベントとして中孝介氏によるライブを開催、成都市内の日本人留学生の企画による夏祭りや運動会、中国にも多くのファンを持つ人気声優の古谷徹氏による講演会・サイン会等を実施し、そ



声優古谷徹氏講演会(成都ふれあいの場にて)



運動会での福笑い(成都ふれあいの場にて)

れぞれ多くの参加者を集めました。登録会員も2008年3月時点で700名超まで増えました。

また、成都に続く『ふれあいの場』として、吉林省長春市政府の協力を得、長春図書館内に『長春ふれあいの場』の開設準備を進めたほか、吉林省延吉市の延辺大学と江蘇省南通市の南通職業大学からの開設要望を受け、設置に向けた手配を開始しました。

中国高校生長期招へい事業

2006年度から実施されている中国高校生長期招へい事業は二年目を迎え、7月末の第一期生の帰国に続き9月に第二期生37名が来日しました(一部「21世紀東アジア青少年大交流計画」として実施)。

本事業は、中国の高校生が日本の高校生と同じ学校生活、日常生活を送り、同世代やホストファミリー等多くの人々との交流を通じて日本の社会や日本人について広く深く知ってもらう機会を提供するプログラムです。参加する高校生は

中国政府が推薦する日本語学習者の中から、ジャパンフアウンデーションが面接して選びました。

一期生は37名全員が「かけがえのない“仲間”を日本で見つけた」として無事に留学期間を終えました。帰国時に空港でホストファミリーと涙ながらに別れる姿が彼らの充実した一年間を物語っていました。第二期生も昨秋に全国各地で生活をスタートし、中国では経験したことのない部活動やさまざまな学校行事、ホームステイ生活により、自立心や協調性を自然に身につけ、逞しく成長しています。彼らのブログを、日中交流センターが運営するウェブサイト「心連心web」www.chinacenter.jpで読むことができます。高校生の瑞々しい感性で綴った日本滞在記をご覧ください。



第2期生中間研修
(国際交流基金関西
国際センターにて)

中間研修でのレク
チャー(太陽光発
電について)



日本研究・知的交流事業概観

①日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度からは過去に支援の形態ごとに分かれていた方式(客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充等)を統合して、1つの機関が必要とする支援を組み合わせた包括的な支援を行っています。

①米国、カナダ、中南米地域における機関支援

米国(フロリダ大学、ミシシッピ大学、モンタナ大学等)、カナダ(ブリティッシュコロンビア大学、モントリオール大学)、中南米(エル・コレヒオ・デ・メヒコ、サンパウロ大学等)の計10機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

②アジア・大洋州地域における機関支援

東アジア(ソウル大学、南開大学、復旦大学、モンゴル国立大学等)、東南アジア(インドネシア大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学等)、南アジア(ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ダッカ大学)、豪州(オーストラリア国立大学)の計23機関に対し、客員教授派遣、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

③欧州・中東・アフリカ地域における機関支援

欧州(ライデン大学、サラマンカ大学、ハイデルベルク大学、パリ政治学院、ルーヴァン・カトリック大学、ブカレスト大学、ロシア科学アカデミー現代日本研究センター、タシケント国立東洋学大学等)、中東(テヘラン大学、アインシャムス大学等)の計21機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

④北京日本学研究中心事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ17名を派遣しての講座運営のほか、大学院生およびスタッフの日本への招へい(24名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ10名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(24名)しました。

②日本研究フェロースhip

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェロースhipプログラムによって、これまでに6,000名近い海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2007年度には、19カ国42名の学者・研究者と14カ国28名の博士論文執筆者に長期フェロースhipを、15カ国34名の研究者に短期フェロースhipを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロースhip強化会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

③日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ日本研究学会、北米日本研究資料調整協議会、韓国日本学会、タイ国日本研究ネットワーク、豪州日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会、ロシア日本研究者協会、トルコ日本研究学会等に対し、総会開催経費、紀要発行、ウェブサイト運営経費等の支援を行いました(16件)。

④東南アジア元日本留学生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留生協会の活動に対して支援を行いました(9件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究同士のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum (JS-Net)」を運営(※本サイトは一部のコンテンツは国際交流基金ウェブサイトへ移行した上で2007年6月末をもって閉鎖)。

⑥「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の両分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介しています。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2007年度は第15巻2号を刊行し、90カ国829機関へ配布しました(本書籍刊行事業は2007年度を持って終了)。

⑦図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする62カ国123機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

⑧知的交流会議等の開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①南アジア・フューチャー・フォーラム(→26頁)

南アジア6カ国から、公共的な利益を念頭に置いて社会・文化の領域で活躍している若者7名を招き、日本人参加者を加えた8名が同宿して相互理解を深めました。

②国際フォーラム「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」(2007年12月10日～19日)

ASEAN10カ国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本の計16カ国から29名の次世代リーダー(研究者、行政官、ジャーナリスト、NGO職員等)が参加して次世代リーダー・フォーラムを実施しました。

参加者は寝食を共にしながら集中的にレクチャー受講/討論等を行い、東アジア地域における文化・民族の多様性の中で、相互理解を通じた共同体意識の形成が可能かどうかを模索しました(21世紀東アジア青少年大交流計画=JENESYSプログラムの一環として実施。共催:外務省、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)。

③「民主主義の諸相－21世紀における課題と解決の方向性」
(2007年11月28日)

ベルリン日独センターとの共催で、「民主主義の諸相」と題する国際シンポジウムを前年に引き続き開催しました。各国・各地域での民主主義の成立過程をめぐる前年の議論を踏まえ、今回は、21世紀の市民社会に必要とされる民主主義のあり方を模索するため、民主主義の思想的課題や市民社会やメディアに関わる現実的課題について討議しました。



提供：ベルリン日独センター

④アルザス日欧知的交流事業／日本研究セミナー「江戸」
(2007年12月14日－15日)

アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)との共催で、元国際交流基金日本研究フェローを中心とした欧州の「江戸」研究者による、研究発表・意見交換のためのセミナーを開催しました。田中優子法政大学教授を講師として招いた本セミナーでは、江戸時代の図像学や戯作、俳諧、民間信仰等、多岐にわたるテーマについて発表と討論が行われました。



⑤知的交流会議助成

世界各地で開催された67件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(16件)。

②小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者・行政官・メディア専門家・NGO専門家等に対してフェローシップを供与しました(5件)。

③アジア・リーダーシップ・フェロープログラム(→26頁)

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

⑪日米センター

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

【主催・共催】計15件

●安倍フェローシップ

主に社会科学や人文科学研究者対象の、世界の知的交流を担う人材の育成、および国際的なネットワーク作りを目指し、14名のフェローを採用しました。

●NPOフェローシップ

日本のNPOセクターで活躍する実務家3名にフェローシップを供与し、それぞれ米国のNPOで研修を受けました。

●日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに5名のコーディネーターを派遣しました。

●そのほか「米国若手指導者ネットワーク・プログラム」「日本-日系人交流促進プログラム」等

【助成】

●知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大を目指し、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクト23件に対して助成を行いました。

●市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクトに対する助成を5件行いました。

●教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解・日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト29件(内、小規模助成26件)に対して助成を行いました。

⑫日中交流センター

将来を見据えた日中間の信頼醸成を目的に、2006年4月に設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい、日中市民交流ネットワーク整備、ウェブサイト「心連心」運営、中国地方都市『ふれあいの場』事業(→27頁)。

情報提供・国内連携

◎ Information Services and Domestic Networking



ジャパンファウンデーションの事業の多くは他団体と協働して実施されますが国内の団体・機関・地方自治体等との連携をさらに強化しようと努めています。また、ジャパンファウンデーションの活動を広く知っていただき市民が参加できるように努めています。

アジアの漫画が国際理解教育の教材になった「マンガジア」(MANGA+ASIA)

ジャパンファウンデーションが1995年から11回にわたり開催した「アジア漫画展」の作品をもとに、財団法人名古屋国際センターとの共同制作で、国際理解教育教材が開発されました。インド、インドネシア、タイ、韓国、中国、フィリピン、マレーシア、日本の100点の漫画作品から、「多様性と同一性を理解し、多様性受容力を高める」「グローバルな視点から日本や自分をふりかえる」といった5つの学習のねらいを設定し、それを達成できるよう、テーマの設定、手法が開発されました。この教材は名古屋市立の全中学校・高校、および全国地域国際化協会加盟団体等に配布されました。

発行・制作：(財)名古屋国際センター、国際交流基金

編集協力：(財)愛知県国際交流協会、

独立行政法人国際協力機構中部国際センター

執筆・DTP：特定非営利活動法人NIED・国際理解教育センター



事業開発戦略室

事業開発戦略室は、2007年度には「CSR連携事業」および「知的財産を生かしたグッズの開発」に取り組みました。

「CSR連携事業」では、海外で活動する日系企業との連携・協力に向けて、海外における日系企業の社会貢献活動調査を実施しています。調査は2006年度の中国、韓国に続き、2007年度は英仏独のヨーロッパ3カ国およびタイ、インド、メキシコの6カ国で実施しました。また、中国において調査結果報告会の開催と報告書の作成を行い、在中国の日系企業間の情報共有化、ジャパンファウンデーションとの連携事業の推進等、日系企業による社会貢献活動促進のための協力をしています。

一方で、ジャパンファウンデーションの知的財産（デザイン等）を使用して「販売できる広報グッズ」の商品開

アジアのトップデザイナーによるシリーズ第2弾「てぬぐい」



『中国における日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書』
(2008年6月刊行)

発を進め、2007年度はアジア5カ国のトップデザイナーによるシリーズ第2弾として、「てぬぐい」の製品化を行いました。「てぬぐい」は基金内での施設（JFIC、日本語国際センター、関西国際センター）だけでなく、全国7カ所の美術館で販売しています。

国内連携

創造の場シンポジウム『都市を刺激するアート』 文化交流による地域活性化のために～

今日、創造性は都市や地域の活性化に欠かせない要素として世界中で注目されています。そこで、ジャパンファウンデーションでは、地域での国際文化交流にもつながる「創造の場」を考えるため、3月9日に、金沢21世紀美術館との共催で『都市を刺激するアート』シンポジウムを開催しました。

パネリストは、秋元雄史氏（金沢21世紀美術館長）、遠藤水城氏（キュレーター、アーカス・プロジェクト ディレクター）、

エレヌ・ケルマシュター氏（在日フランス大使館 文化担当アタッシュ）、キム・スンヒ氏（フリーランスキュレーター）、カミン・ラーチャイプラサート氏（アーティスト、チェンマイ美術大学客員講師）の計5名、モデレーターは帆足亜紀氏（アートコーディネーター、国際交流基金JENESYS Programme・コーディネーター）。

世界各地で行われている刺激的なアート・プロジェクトが紹介されました。パネル・ディスカッションでは、誰もがアートに接し、参加できること、また自ら創造できることの重要性が共有されました。



京都支部

ジャパンファウンデーション発足と同時にその支部として開設された京都支部は、関西地区の関連団体とのネットワークの構築に取り組む一方、日本研究フェローシップによる招へい者のうち関西に滞在する者に対するフォローや、さまざまな自主事業を行っています。

関西地方での国際交流事業はますます盛んになってきており、また各国際交流活動団体のネットワークが進んでいます。京都支部でも、外部の諸団体と連携を深めています。

また、図書室をベースに国際文化交流情報を提供しています。図書室には6,804冊の蔵書とAV資料を備えています。

2007年度にはフェ



能と狂言の会
ローセミナーを関西地区で6回実施したほか、1973年から恒例の催しである「国際交流の夕べー能と狂言の会」(金剛能楽堂)を実施しました。

地球市民賞

本賞は、地域に根ざした国際交流のモデルとなりうる個人もしくは団体を顕賞することを目的として1985年に「国際交流基金地域交流振興賞」として設置されました。2004年度第20回目を迎え、また地域における国際文化交流活動が発展し、多様化していることから、名称を「国際交流基金地球市民賞」と改め、単なる交流や相互理解を超えて、地域の変革や活性化につながる国際的な地域間交流や文化

交流、相互理解の促進に貢献された団体・個人に贈呈しています（毎年、原則として3件顕彰）。

2007年度は、マスコミ、国際交流団体、自治体等各界から91件の推薦がよせられ、選考委員会の厳正な選考により受賞者が決定しました。



The Japan Foundation Prizes for Global Citizenship 2007

2007年度受賞者



芸術と計画会議 (C.A.P)

理事長 杉山知子

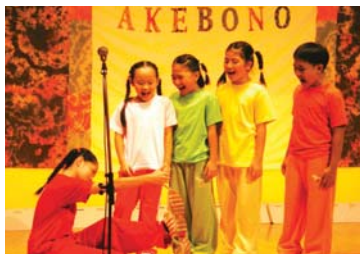
海外のアーティストの受け入れや交流を重ねるとともに、ユニークな国際共同プロジェクトを実施する等、アーティストが主導する芸術と地域を結ぶ活動を実践しています。



えひめグローバルネットワーク

代表 竹内よし子

地域の行政課題であった放置自転車を地方自治体から譲り受け、海外の紛争地域で武器を自転車に交換する等平和構築、復興支援に貢献しています。



アジア女性センター

理事長 堤かなめ

日本に在住する多国籍の女性たちの電話相談や緊急支援施設の運営とフェアトレード・カフェの運営というバランス感覚の取れた活動を実践しています。

ジャパンファウンデーションのホームページ

ホームページ

<http://www.jpff.go.jp>

ジャパンファウンデーションのウェブサイトです。最新の情報、海外事務所サイトへのリンク、アーティスト・イン・レジデンスへのリンク等があります。



ブログ 『地球を、開けよう。』

<http://d.hatena.ne.jp/japanfoundation>

文化交流の魅力を、みなさんと一緒に発見していくブログです。若手職員が現場から思いを伝えます。



メールマガジン

ジャパンファウンデーションの最新ニュースをタイムリーにお届けします。ウェブサイトからお申し込みができます。和文版と英文版があります。

『をちこち』(遠近)

隔月刊の国際文化交流専門誌



『をちこち(遠近)』の名称は、「あちこちら・ここかしこ」「未来と現在」を意味するやまと言葉に由来しています。日本語・日本文化を海外に知らせ、もっと諸外国との相互理解を深めたい、「人と人」を結ぶ文化の架け橋としての役割を果たしたい。そんなジャパンファウンデーシ

ョンの思いをこめています。特集記事のほか、ジャパンファウンデーシジョンの活動報告等を掲載しています。1冊525円(税込)。

購読お申し込みは 山川出版社 Tel 03-3293-8131

2007年度に発行した特集

- 第16号 2007年4月 隣人、ロシア
- 第17号 2007年6月 酒は地球を回る
- 第18号 2007年8月 インドを解く
- 第19号 2007年10月 マンガからMANGAへ
- 第20号 2007年12月 フランス 都市の文化力
- 第21号 2008年2月 世界の「国民的女優」

JFICライブラリー

ジャパンファウンデーシジョンの実施事業に関する資料や、国際文化交流・文化政策に関する図書資料、外国語で書かれた日本を紹介する図書・映像資料等を所蔵しています。またライブラリー内にはジャパンファウンデーシジョンのグッズ類や刊行物を販売するJFICショップも併設しています。

開館時間：平日 10:00～19:00、
第3土曜 10:00～17:00(8月を除く)



JFICライブラリー Tel 03-5369-6086
臨時休館もありますのでお問合せください。

ジャパンファウンデーシジョンの見学

ジャパンファウンデーシジョンでは、学生や、国際交流に関心のあるグループ等の見学を受け付けています。大学のゼミ等の一環としても、どうぞご利用ください。事前にどういったことを知りたいのかをお伝えいただければ、できるだけご要望にこたえる受け入れプログラムをご用意いたします。日本語国際センターや関西国際センターの見学も受け付けています。

お問い合わせ先：

- 情報センター Tel 03-5369-6075
- 日本語国際センター(埼玉県さいたま市)
総務課 Tel 048-834-1181
- 関西国際センター(大阪府泉南郡田尻町)
総務課 Tel 072-490-2601

JFサポーターズクラブ

JFサポーターズクラブ会員や一般の方々にジャパンファウンデーシジョンの活動や、国際文化交流についての情報を提供するために、セミナー等のイベントを原則として月1回のペースで開催しています。

2007年度には、日本語国際センターでの日本語教育研修会や授業見学会も実施しました。ボランティア等で日本語教育の経験があったり、日本語教育に関心の深い会員が、熱心に受講され、活発な意見交換を行いました。

また、隔月刊で「JFサポーターズクラブ通信」を発行し、最新の国際交流情報をお送りしています。

ご入会の案内は57頁をご覧ください。





ローマ日本文化会館



- 変化していく世界各地の状況にきめ細かく対応した事業活動を展開していくために19カ国に21の海外拠点を開設しています。
- これらの海外拠点は、国際交流の最前線として事業を実施するとともに情報収集・調査等の業務を担っています。
- ここでは、アジア・大洋州、米州、欧州・中東・アフリカ各地域の拠点の活動の代表例をご紹介します。

※ジャパンファウンデーションはこのほか、ゲーテ・インスティトゥート（ドイツ）、ベルリン日独センター（ドイツ）、カーサ・アジア（スペイン）、韓国国際交流財団、インド文化交流カウンシル等の海外文化交流機関との連携を深めるほか、2007年度には南アフリカ、イラン、韓国、トルコに海外アドバイザーを配置し、現地の文化動向の把握に努めました。



ジャパンファウンデーション海外ネットワーク <http://www.jpff.go.jp/world/jp> にて、海外拠点の活動を紹介しています。

ソウル日本文化センター

2007年度は映画で交流
継続した取り組みも好評

文化芸術交流事業の中では特に映画事業に力を入れました。日本をフォーカスして開催された第11回ソウル国際漫画アニメーションフェスティバルでは新海誠監督や細田守監督を招へいたほか、外部機関との連携を推進すべく、KOTRA(大韓貿易投資振興公社)やシネカノン・コリアと共催で日本映画の上映会を開催しました。また、知的交流分野でも、映画『折り梅』を通じた専門家による日韓両国の高齢者福祉を考えるシンポジウムを開催しました。

そのほか、毎年シリーズで開催しているグラフィックデザイン・ポスター展として「横尾忠則ポスター展」を開催、全州ジャ

パン・ウィーク事業の一環として「和太鼓松村組」の公演も行い地方交流を推進しました。

市民青少年交流分野でも、李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業参加者のOB・OGによる自発的な同期会開催を支援したほか、青少年の就労支援を行う日韓のNPO交流を実施しました。また、韓国に留学している日本語ネイティブ留学生を中学・高校の日本語授業のゲストとして派遣するプログラムも実施しました。

出版分野では、「国際交流基金ポラナビ著作・翻訳賞」を創設し、アニメーション研究家の金俊煥氏に第1回目の著作賞を授賞しました(→11頁)。



第11回ソウル国際漫画アニメーションフェスティバルで来場者にサインをする新海誠監督(奥)とそのスタッフ



『折り梅』上映後のピョン・ヨンジュ監督との討論会で発言する松井久子監督

北京日本文化センター

2007年5月に、北京市東部の中央ビジネス地区(国貿地区)へ移転し、施設を拡充

2007年は、日中両国政府の合意のもとで「日中文化・スポーツ交流年」に指定され、公式に認定事業となったものだけでも両国で300を超すイベントが行われて、交流ムードを盛り上げました。ジャパンファウンデーションでは、特に中国の若い世代に日本の新しい文化を紹介することを意識して、年間を通じてさまざまな活動を展開しました。4月には、日本文化の発信拠点『ふれあいの場』の第一号を中国内陸部の四川省成都市に開設。白一色にまとめられた斬新なデザインの『ふれあいの場』では、最新の日本の雑誌、マンガ、DVDに触れることができます。7月には『J-Meeting Beijing 2007』と題し、アニメ音楽等に関する講演会とアニ

メ歌手(樹海、牧野由依)のライブと交流会を行いました。さらに、9月から1月にかけて、北京、広州の2都市で、日本の現代美術を総合的に紹介する『美麗新世界展』を開催し、のべ7万名の来場者を得ました。



美麗新世界展の展示会場風景



J-Meeting Beijing 2007

一方、2007年度の日本語能力試験の中国での受験者は20万名を超え、当国における日本語学習熱の高まりを示しています。当センターの日本語教育専門家は、北京のみならず中国各地の教育機関を訪問し、研修会やアドバイスをを行いました。



Close Up

所長
藤田 安彦

中国での2007年度の日本語能力試験の受験者は20万名を超え、日本国内を除いた海外の受験者の約半分を占めています。中国は今、日本語学習ブームと言ってもよいでしょう。若者層を中心に日本および日本語への興味が高まっています。一つの背景には中国に展開中の2万社以上といわれる日本企業の存在があります。そこで働く従業員は1千万名以上ともいわれています。当センターでは、日系企業の社会貢献活動の調査・サポートを行う

とともに、企業とのパートナーシップのもとで文化交流活動を行う試みを拡げています。

また、最近、中国でもネット世論が大きな影響力を持っています。そのため広報活動にホームページを活用すると同時に、中国のインターネットメディアにも積極的に情報を発信しています。

北京日本文化センターは、「若者と地方」をキーワードに、人口13億の広大な中国に対し、大平学校・北京日本学研究センター同窓生や日本人留学生のネットワーク「留華ネット」等これまで培ってきた人的関係を大切にしながら、さまざまな機関・団体との連携をさらに深め、新しい日本文化発信事業や交流事業を推進していきます。

東南アジア総局

築いてきた良好な関係をさらに緊密化 東南アジア総局誕生

2007年4月に東南アジア総局がバンコクに設置されました。総局の業務は、東南アジア地域を対象に、①国際交流基金の事業に関する地域のかつ総合的観点からの方針の策定、企画、調整、②関連機関との連携の推進、ネットワー

クの構築、③国際文化交流の動向に関する情報収集、調査分析、を行うことです。

初年度は、基金の対東南アジア事業推進の指針「日本・東南アジア交流5カ年計画」の原案作成を行いました。また、シンガポール・クリエイティブ・センター立ち上げ調査や、東アジア研究ネットワーク (NEAS) の国際ワークショップ (バンコク、3月) 開催準備に協力したほか、周辺国の調査を行いました。

バンコク日本文化センター

日タイ修好120周年記念行事が 目白押し

2007年は、日タイ修好120周年。オペラシアター・こんにゃく座『ピノキオ』のバンコク、タイ東北3都市とラオスでの巡演、JCDC『踊りに行くぜ!』や沢井箏曲院の公演等、記念事業を数多く実施しました。1月には日本映画祭を8日間開催、1950～60年代の名作10本を上映。

タイの日本語学習者は、7万名。うち3万名が中等教育、2万名が大学 (高等教育) の学生たちです。センターでは教師向け研修・セミナーや教材開発等の支援事業を展開。10カ月の教員養成研修 (タイ教育省との共同事業) では、新たに12名の日本語教師が誕生しました。

タイ全国の日本研究者を結ぶ日本研究ネットワーク (JSN) が第1回総会を開催、100名以上が参加。知的交流では、



水俣再生セミナー (会議場風景)

水俣市から元市長ら3名を招き、環境汚染の苦難をのりこえ国際環境モデル都市を目指す水俣市再生の取り組みを紹介、環境問題が深刻化するタイの関係者の反響をよびました。

ベトナム日本文化交流センター



勝恵美写真展

ハノイ市に新事業拠点オープン

2008年3月10日、日越外交関係樹立35周年記念事業の最初の事業として、ベトナム日本文化交流センターのオープニング式典が開催され、日越の政府関係者、著名な文化人、研究者、教育関係者、メディア関係者等が出席しました。式典には、ベトナム側よりグエン・ティエン・ニャン副首相兼教育訓練大臣、ホアン・トアン・アイン文化スポーツ観光大臣が参加する等、ベトナム側がその関心の強さを示し、両大臣から日越関係を政治・経済のみならず、文化の面での交流を発展させたいとの意思が表明されました。式典では、

日本から参加した峰岸一水氏とタイン・タム氏の日越プロの演奏家による一弦琴演奏が行われました。

日本語教育への支援を中心としつつ、日本とベトナムの相互理解推進のため、事業を展開していきます。



ベトナム日本文化交流センター外観

ジャカルタ日本文化センター

古来より伝わる日本の伝統と現代日本をバランスよく紹介

『ピノキオ』（こんにやく座）、『踊りに行くぜ!!』（JCDN）、ジャズピアニストの『塩谷哲ジャズグループ』等が、インドネシアのほか東南アジア各国で巡回公演を行いました。また、2008年1月からは日本インドネシア国交樹立50周年が始まり、そのオープニングを飾った津軽三味線のジャカルタおよびマカッサルにおける公演や劇団態変の金満里ソロ公演、歌舞伎舞踊レクチャーデモンストレーションのほか、展示関係でも日本の玩具展、「スピリットを写す」展等、伝統から現代の日本文化を紹介する多種多様な事業が実施されました。

日本語分野では、当国派遣の日本語教育専門家と連携して、現地日本語教師の質の向上を目指し、各種教師向け研修会および勉強会を積極的に支援してきました。また、2003年から5カ年計画で進めてきたインドネシアの中等教

育向け日本語教材『にほんご1』『にほんご2』（2004年新カリキュラム準拠）が2007年6月に完成し、各高校への無償配布を開始しました。



教材『にほんご1』および『にほんご2』

そのほか、日本語学習者の学習意欲向上のため、高校生・大学生向け（社会人を含む）の日本語弁論大会の実施や一般日本語講座（中級・上級）を開講しています。

日本研究分野では、研究者間および研究機関間ネットワーク強化を目指した各種事業に取り組み、日本研究協会（ASJI）との共催で、ワンデーセミナーをジャカルタで実施し、若手日本研究者4名による発表が行われました。また、外交に関するセミナーを開催し、研究者間による興味深いディスカッションが行われました。

クアラルンプール日本文化センター

日本マレーシア友好年を記念し 舞台、展覧会等多彩な事業を実施

日マ障がい者共同制作演劇公演『記憶の森』を皮切りに、『ピノキオ』（こんにやく座）、『三人姉妹』（パパタラフマラ）、『3mmくらいズレてる部屋』（珍しいキノコ舞踊団）、『英語落語公演』（大島希巳江ほか）、日マ両国のプロ、アマチュアフルート奏者による『フルートフェスティバル』、『沖縄舞踊公演』（沖縄文化民間交流協会）、『箏オーケストラコンサート』（沢井箏曲院）、『塩谷哲ジャズグループコンサート』等々、日本マレーシア友好年2007の今年は、数多くのイベントを実施しました。舞台芸術のほかにも、キネティックアーティスト

田中真聡個展『時紡 トキツムギ』、『アジア漫画展』、『日マ児童画展』、日マ両国の写真家による『Counter Photography展』と



日マ友好年2007関連企画
珍しいキノコ舞踊団公演

いった展覧会、毎年恒例となった「日本映画祭」や「日本語弁論大会」、マレー半島を縦断して実施した「和風ワークショップ」等、この年に実施した主催・共催事業は70を超えました。

日本語教育の分野では、教育省に協力して実施している中学校日本語教員養成研修の2期生がコースを修了し、各地の普通中等学校に赴任し、現在1期生とともにインターンとして教育にあたっています。



Close Up

所長
下山 雅也

ほぼ3年間をかけた「態変プロジェクト」が、演劇公演『記憶の森』に結実しました。身体障がい者による身体表現を追求してきた「劇団態変」金満里代表とマレーシアの演劇人との出会いから生まれたこのプロジェクトは、全く演劇の経験のない障がい者自身がこれまでこの国になかった新しい表現を作り上演することを目指し、数々の調査、ワークショップ、稽古を重ね、多くの人々を巻き込む波となって進みました。

公演初日を二日後に控えた日の夜、金さんが高熱を發

して緊急入院した事態を受けてスタッフが集まった場でマレーシア人のスタッフが言いました。「Show must go on! 何があっても公演はやろう」。奇跡的に金さんは公演初日当日に退院し、即劇場に駆けつけて舞台上に登場しました。振り返ると、それまで何度も困難にぶつかった時、例えば、計画通りにことが進まない時、黒子（健常者）の確保に苦しんでいた時、考え方の食い違いで空中分解しそうになった時、その度に私たちは同じ言葉をつぶやいていたように思います。

このプロジェクトに携わった障がい者も健常者も、この経験を生かし、その後それぞれの道歩んでいます。これからも決して安易な道ではないでしょうが。

マニラ事務所

日本語教育の現場を豊かにするため積極的に取り組み

フィリピンではここ数年日本語教育熱が高まり、深刻な日本語教師不足に陥っています。2007年7月に念願の図書室兼日本語教室がオープンし、各種の研修事業を通じて人材育成に取り組んでいます。また日本のポップカルチャーへの関心の高まりを受け、図書室では900冊のマンガを配架する等情報発信拠点を目指しています。

日本語を学ぶ学生を中心に日本文化紹介の裾野を広げるために始まり、すでに恒例となった「日本語フィエスタ」(2008年2月)では、市内のショッピングモールを会場に、日本語スピーチやパフォーマンスのコンテスト、和太鼓公演、さらには日本の駅弁展示やフィリピンの食材を用いた全国弁当

コンテストを実施し、のべ7万名もの入場者がありました。また若年層の日本語教育ニーズの掘り起こしのため、模擬授業や日本文化紹介をパッケージにした日本語高校キャラバンもスタートしました。

マニラ以外の地方では、日本映画祭をセブや中部パナイ島のイロイロ、ミンダナオ島のイリガンで実施。現代陶磁器展を北部山岳地方のバギオや中部ネグロス島のドマゲッティで実施しました。またミンダナオ島の大学生を日本へ招へいしたり、女性モスレム・リーダーによるフォーラムを開催して市民青少年交流への支援も行いました。



日本語高校キャラバン



Close Up

所長
鈴木 勉

フィリピンは約7,000の島からなる島国で、文化・言語の多様なハロハロ(ごちゃまぜ)の国です。文化交流の仕事もマニラのみには偏らないよう、日々全国地図を眺めながら構想しています。特に南部ミンダナオ地方は、先住民族やイスラム教徒、そして国内各地から移住したキリスト教徒との争いが絶えず、開発の遅れもあって内戦やテロに苦しんでいます。しかし“紛争の島”にも平和を愛し、伝統文化を誇りとし、新たな創造を試みている人々が多く住んでいます。そうした人々との交流を大切に、

次の世代に伝えてゆきたいと考えています。

フィリピンは移民大国で、現在人口の約1割、800万名が海外に移住ないしは契約労働者として居住しています。日本にも約20万名の在日フィリピン人がいて、在日外国人としては韓国、中国、ブラジルに次いで4番目です。最近では日比経済連携協定が話題となっており、協定発効後には、2年間で1,000名の看護師や介護士がフィリピンから日本へ行く予定です。日本はいま急激な少子高齢化に直面しています。今後はフィリピン等海外からの移住者を受け入れ、多様性を相互に受け入れる日本独自の多民族社会を作り出してゆくことが求められるでしょう。その意味で文化交流や日本語教育がますます重要な仕事になってゆくと確信しています。

ニューデリー日本文化センター

急速に発展するインドへ精力的に日本を紹介

2007年度は日印交流年で、ニューデリー日本文化センターはインドにおける日本の紹介に精力的に取り組みました。8月には安倍首相の訪印も実現し、それに合わせて日本映画祭を開催しました。10月～12月には「消失点—現代日本美術」展(→10頁)をデリー並びにムンバイで行うとともに、桂歌丸師匠による落語公演、俳句講演、ソプラノ歌手の公演、沢井箏曲院による琴公演、津軽三味線邦楽公演等の催しを連続して実施することにより、インドの市民から広く好評を得ました。

日本語教育の分野では、インド中等教育課程の日本語科目について、カリキュラム・テキスト制作、教師養成についての支援を行いました。また、民間の学校や高等教育機関、

企業内教育を含めたインドにおける日本語の学習者数が増加している現状をふまえ、本年度は、昨年度に続き、日本大使館と協力して5月に『第2回全インド日本語教育連絡調整会議』を開催しました。

またジャパンファウンダー「消失点—現代日本美術」展開会式は日本語教育アドバイザー3名を配置し、インドにおける日本語教育をサポートしています。

日本研究・知的交流の分野では、ネルー大学、デリー大学に対してそれぞれ客員教授派遣、図書拡充、修士訪日研修を実施するとともに、10月の文学会議に対しても支援を行う等、日印間の知的交流を促しました。



「消失点—現代日本美術」展開会式

シドニー日本文化センター

日豪交流年で得たモメンタムを活かし
幅広く事業を展開

日本映画祭は、シドニーでも人気が定着。メジャー作品からインディペンデント系まで19作品を上映、観客動員数は6,600名に上りました。そのほか、人間国宝・福田喜重氏による「刺繍」の展示・講演会、「飾り巻き寿司」のデモンストレーション、日豪交流の将来を担う若手・新人アーティストを支援する公募企画展『Facetnate!』の立ち上げ等、伝統文化から現代アートまで多様なアプローチで日本文化紹介を行っています。

日本語教育分野では、NSW州立美術館と共同で製作を進めてきた、同館所蔵の仏像や絵巻物等の美術品を題材と



日本語教師向けの研修会

した中等教育向けの日本語副教材が完成。また遠隔地に住む日本語教師でも参加できるオンライン日本語講座の第3段階を開発・公開したほか、日本語教師向けの研修会の実施や日本語弁論大会の開催等を通じて、日本語教育を支援しています。

さらに、オーストラリア日本研究学会の総会等の国際会議やシンポジウムの機を捉えて、基調講演者の招へい等の協力・助成を行い、オーストラリアにおける日本研究の促進と日豪の研究者のネットワーク形成を支援しました。

トロント日本文化センター

カナダと日本、お互いを見つめる視点を
さまざまな芸術活動を通じて紹介

日本の寒村に滞在し、集落の人々へのインタビューを通じて肖像画を描く活動を行ったカナダ人アーティストヴィヴィアン・リース氏による作品や人々との交流を綴った記録を紹介する展覧会を開催しました。また、「武道の精神」展の開催に併せて、剣術に魅せられたカナダ人作家キャサリン・ゴヴィエ氏が宮本武蔵終焉の地を訪ね、その旅を通して見た武蔵の人生とその人物像について語る講演会を開催しました。一方、カナダ在住の日本人アーティスト武谷大介氏による、カナダと日本の「空」と都市を遠方から見ることで、カナダと日本の大都市で見出される普遍性とそれぞれの都市の特徴を表現する作品展『空 / kara』展を開催しました。

このように、カナダと日本の双方を見つめるさまざまな芸術活動の紹介を行い、多くのカナダ市民や芸術関係者から好評を得ました。

また、カナダ国内各地で行われる各種芸術



ヴィヴィアン・リース氏の展覧会とコンサート

イベントや映画祭等を共催・助成し、地域に根ざした地元の事業で日本文化の多様な側面を紹介しました。日本語教育の分野では、近年の調査でカナダにおいて日本語学習の機会や学習者の増加が見られており、日本語教育アドバイザーをアルバータ州に派遣する等、カナダ全体の日本語学習機会および学習者の増加と支援に貢献しています。



Close Up

所長
鈴木 雅之

2007年3月に所長として着任したときまず考えたのは、日本の27倍の広大な国土を持つカナダに対して、限られたマンパワー・財源の中、どうすれば最も効果的かつ効率的に文化交流事業を実施していくことができるのか、ということです。ひとつは、トロント事務所開設以来17年にわたり培ってきた日加双方のネットワークをあらためて活かしていく、ということ。また、トロント市の文化的地区にある当センター施設を最大限に活用すること。さらに、スタッフに蓄積された経験と知識を活かした事

業を行うこと。こうしたことを念頭におきつつ、センターの新たな可能性を探っていきたいと考えています。

2007年度には、トロント市主催の大型文化事業『Doors Open Toronto』(5月)や『Nuit Blanche』(9月)に参加したり、アルバータ州のテレビ局を通じて日本語教材『エリンが挑戦! にほんごできます。』を放映したり、モンリオール大学が中心となって早稲田大学ほかと一緒に実施した「モノリス」というインターネットを利用した知的交流事業をサポートする等、新たな取り組みを行いました。また、各種講演会等のきめ細かなイベントを実施することで当センターの利用者層の拡大を図りつつ、カナダ各都市(オタワ、モンリオール、バンクーバー、カルガリー等)の文化交流事業をサポートしました。

ニューヨーク事務所

都市部向け、地方向けと、現状にあわせた企画好評

日本の現代文学の魅力を全米各地の幅広い人々に紹介する目的で、作家の角田光代氏を招へいし、ニューヨークおよびシアトルにて講演・朗読会を実施しました。会場となった各地の大学、書店、読書クラブでは、参加者との間で活発な意見交換が行われました。また、日本文化に触れる機会の少ない地方向けには、中西部7大学巡回映画上映会を実施、各地で好評を博しました。

公演については、Performing Arts Japan(舞台芸術紹介日米共同事業)の事務局として、文楽全米5都市ツアー等6件の巡回公演、笠井勲氏と若手アメリカ人舞踊家とのコラボレーション『Butoh America』等10件の共同創作を支援しました。また、在米日本専門家中南米派遣事業の一環として、米国で活躍する3公演団を含む4つのグループを8カ国12



加藤幸子氏、吉岡愛理氏ブラジル・ペレン公演

都市に派遣しました。

さらに、日本研究米国諮問委員会の事務局業務を担ったほか、米国アジア学会年次総会等国際会議・シンポジウムの機を捉え、日本研究者のネットワーク形成を積極的に支援しました。

ロサンゼルス事務所

観客動員数に顕れた事業成功の大きさ

北米最大の日系人祭り「二世週祭」において、初めて披露された「青森ねぶた祭り」を支援。1万5千名の観衆を集めたこの事業は文化事業だけでなく、日本人と日系人との交流事業としても大きな成功を収める事ができました。秋には全米5都市10公演の文楽公演ツアーをサポートし、ロサンゼルスでの4公演は合計3,280席が満員となりました。また、「文字レクチャー&デモンストレーション」を米国西部5都市で開催。京都大学阿辻哲次教授が漢字の成り立ちの講演、また日米文化会館小阪博一氏が書道の実演を行い、日本語教育と文化紹介を融合した事業を実現しました。春には映画やテレビ衣裳を手がける着物スタイリスト富田伸

明氏を招き、「着物に関する講演と着付けファッションショー」を3都市6公演行いました。「文字」も「着物」もどちらのイベントもロサンゼルス地元テレビ局で特集放映されました。



日本語教育では日 ロサンゼルスで行われたねぶた祭り
本語教師の夏期研修を実施、またオンラインによる日本語教師養成研修システムを実現するために全米日本語教師会連盟との会合を行いました。



Close Up

所長
菅野 貢輝

ロサンゼルス事務所が管轄する地域は、原則として、ロッキー山脈より西の13州となっています。カリフォルニア州内においては、ほとんど毎週のように太鼓、日本舞踊、盆栽、茶道、武道等草の根レベルでの日本文化紹介関連事業が各地で展開されています。特に、ロサンゼルスでは多数の日系コミュニティの方たち(カリフォルニア州→28万9千名、南カリフォルニア地域→17万8千名)が多様な分野で影響力を持って活躍されていますが、ジャ

パンファウンデーションは「日本文化継承」に強い関心をお持ちのこの方たちの潜在力を大事にし、主催による日本文化紹介事業の際にも、考慮に入れて実施しています。また、当事務所の主幹事業として位置づけられている日本語教育振興支援については、全米を対象にすることを念頭に入れながら仕事をしていますが、この広大な国にきめ細やかに網の目を張ることは、簡単なことではありません。従って常日頃から在米日本館、日本語教師会、日米協会等のご協力を得ながら、可能な限り着実に“複眼的指向”で仕事を行うことに留意しています。この姿勢がとりわけ、学習者層が厚い中等レベルにおける日本語教育の活性化の強固な下支えになることを念じております。

メキシコ事務所

大人から子どもまで 日本の文化にふれる機会を積極的に演出

7月には映画監督今村昌平氏の作品10本の特集上映を国立シネマテークと共催で行い、のべ約3,200名の観客を集めました。また、オルメカ文明に関する遺跡出土品で知られる、ベラクルス州のハラッパ人類学博物館では7月から9月まで伝統陶芸展を開催、日本の優れた伝統美術品をメキシコの地方都市で紹介する貴重な機会を持つことができました。

秋には当地でも著書が出版されている絵本作家の五味太郎氏によるワークショップをメキシコシティとグアダハラ市で実施。同氏の来訪は当地のマスコミからも注目され、参加者の創意を生かしたワークショップは、子どもだけでなく

大人からも好評を得ました。

日本語教育に関しては、メキシコ在住の日本人がボランティアとして日本語の授業に参加して学習者と会話の練習をする「ビジターセッション」を当地の日本語教師会と共同で実施。普段日本人と話せる機会がほとんどない当地の日本語学習者の学習意欲向上に成果をあげました。

このほか、中米地域唯一の海外拠点として、近隣諸国において実施される日本文化紹介事業に協力するため、メキシコ在住の日本文化専門家を派遣する事業も実施しました。



メキシコシティでの五味太郎氏ワークショップ



Close Up

所長
中村 裕二

日本とメキシコとの交流は江戸時代初期に始まると言われています。当時メキシコはスペインの植民地でしたが、1609年にフィリピンとメキシコを結んでいたスペイン船が暴風雨のため千葉県御宿の海岸に座礁。乗り組んでいたメキシコ人らは地元民の救護を受け、徳川幕府は帆船を建造して一行をメキシコに送り返しました。また、1613年に伊達政宗によってローマに派遣された支倉常長の一行は、往復ともにメキシコを経由しました。

その後、日本の鎖国政策により交流は長らく途絶えま

したが、明治維新後の1888年には開国後の日本にとって初めての平等な条約となる日墨修好通商条約が結ばれ、今日まで良好な関係が続いています。アニメやマンガといった日本のポピュラーカルチャーや日本食は、今ではメキシコでも都市部の人々には身近なものとなっています。

2007年はメキシコに日本からの移民が到着してから110周年にあたりました。また、2008年は外交関係樹立120周年、2009年は日本とメキシコの最初の交流(1609年)から400周年にあたります。このように日墨関係において記念すべき年が続くことから、両国関係のさらなる緊密化と交流の拡充を目指して、この数年間はさまざまな文化交流事業を実施していく予定です。

サンパウロ日本文化センター

日本ブラジル交流年 (日本人ブラジル移住百周年) 事業を開始

1908年6月に移民船笠戸丸がサントス港に入港してから100年、2008年は日本ブラジル交流年(日本人ブラジル移住百周年)にあたります。ジャパンファウンデーションでもこの節目の年を記念し、2008年の年明けから各種事業を開始しました。2月から3月にかけては、サンパウロほか計4都市で江戸糸操り人形『結城座』公演およびワークショップを実施。日系人を含むブラジルの多くの人々に日本の伝統文化を再認識してもらうべく、当センターも現地のバックアップに尽力しました。

また、2006年度から継続させてきた『味覚の知恵』連続

講演会企画の一つとして、2007年4月に日本から農学博士の石毛直道氏と伝承料理研究家の奥村彪生氏を招へいしサンパウロほか計3都市でレクチャーデモンストレーションを実施。『味覚の知恵』シリーズは2008年3月まで続きました。

そのほか、日本語スピーチコンテストも例年同様大きな盛り上がりを見せました。日本研究・知的交流分野では、京都国際日本文化研究センターの教授陣を招き、日本の笑いの文化をテーマに講演会を実施しました。



和食のレクチャーデモンストレーション

ローマ日本文化会館

幅広い分野の日本文化を多角的な観点から企画

ローマ日本文化会館では、日本文化を多面的にバランスよく紹介することを心がけ、2007年度も、さまざまな事業を実施しました。

館内展示では、現代建築展、木版リトグラフ展、クレイワーク展等を開催し、ヴェネチア・ビエンナーレ日本館出品作家の岡部昌生氏の展覧会も開催しました。映画では、成瀬巳喜男監督特集や、小津安二郎・吉田喜重・北野武監督らの作品上映を実施しました。また、コンサートでは、日本の伝統音楽から、ルネサンス音楽、和太鼓とドラムスのデュオにいたるまで、多彩なジャンルを取り上げました。

外部との協力事業も積極的に行い、オーストリア文化会

館との共催による現代音楽コンサートや、日本人ピアニストと国立アカデミー管弦楽団首席クラリネット奏者等とのコンサ



ヒダじんぼのコンサート(ヒダノ修一氏と神保彰氏のユニット)©Mario BOCCIA

にも開催しています。さらに、イタリア各地での日本への関心の高まりを受け、地方での事業実施・支援にも力を入れ、ボローニャでの狂言公演等を行いました。

日本語教育については、当館日本語講座において、社会人向けに夜間や土曜日のコースも引き続き開講し、幅広い日本語学習のニーズに応えるとともに、イタリア各地での日本語教育を支援するため、教授法セミナー等を実施しました。

ケルン日本文化会館

あらゆる手段で現代の日本を紹介 他機関との連携も積極的

現代日本文化の紹介を軸として、展覧会、音楽会、映画会、講演会のほかに日本語の普及にも力を入れています。ドイツと日本の若手アーティストを紹介する当館の「対話展」は既に長い歴史を持っていますが、2007年は「佐藤・Schellhorn」展と「鈴木・Schniotalla」展を開催しました。前者はベルリン日独センターにも巡回する等、対話展としては初めての国内巡回を行い好評を博しました。そのほか、若手建築家藤本壮介氏の講演会を開催、文化人招へい事業で日本に招へいされたNWF州立美術館キュレーター、ドリス・クリストフ氏による日本美術の先端を紹介する講演会を開催し、「日本の今」を紹介するように努めています。

このほか、作家辻仁成氏巡回講演会(ベルリン、ミュンヘン)、マンハイム大学で実施された「日本語通訳セミナー」への協力、デュッセルドルフ大学で実施した『日



本のディアスポラ』、荻原俊 辻仁成氏「太陽待ち」朗読会 ©上野潤宏教授による講演会『9.11後の日本社会』等、他機関との連携による知的交流事業にも力を入れています。このほか、ケルン市との協力事業にも積極的に参加しています。

舞台芸術の分野では『ヒダじんぼ』『上々颱風』といったポップスから『時間の音』等日本やドイツの現代音楽のコンサートまで、幅広く紹介しました。毎年注目される「北野武」「金井勝」監督特集上映等の映画会には数多くの映画ファンが集いました。



Close Up

館長
上田 浩二

はじめてドイツに留学した頃、ケルンに日本文化会館ができたことを知りました。それから数十年、その会館の責任者をお引き受けしています。実際に着任してみると、なによりも「過渡期」であることを強く意識させられます。

本部からの予算を使って会館内で催しを行うスタイルからの脱却、芸術分野だけでなくシンポジウム等の知的交流にいたる多様な事業の展開等、新たな可能性を探る毎日です。また、日本と同じくらい広いドイツ(さらにスイス)をカバーするため、限られた予算の中で今なにか可

能なのか問われています。ドイツ統一でベルリンに首都が移転した結果、ケルンは首都から遠く離れた唯一の文化会館となりました。旧東独地域では日本情報がまだまだ少ないので、遠隔地ケルンからどう対処していくかも大きな課題です。

さらに、ドイツのような先進国における文化事業とは何か、世代ごとに大きく異なる日本観を事業の中でどこまで考慮に入れるか、異文化交流の研究をしてきた私にとっては、考える材料がいくらかもあって刺激的です。「過渡期はやりがいがある」と信じて、日本に関心のあるドイツの方々、館員の皆さんとともに前向きに進んでいきたいと思っています。

パリ日本文化会館

開館十周年事業に大きな反響

2007年度の展覧会は開館十周年事業として前年度開幕した「棟方志功」展に始まり、日欧交流に重点を絞って本部主催展「アジアのキュビズム」展および3年掛かりの企画「黒田清輝から藤田嗣治まで〜パリに学んだ洋画家たち〜」展を開催し、大反響を呼びました。

舞台では現代若者を表象する劇団チェルフィッチュ『三月の5日間』上演、前衛ジャズ「渋谷知らズオーケストラ」、大駱駝艦舞踏公演、十周年を飾る金剛流宇高会能公演、江戸糸操り人形座『牡丹燈籠』、劇団燐光群『屋根裏』上演、米国で活躍する亀吉敏子ジャズコンサート、そして会館初の文楽本公演と、伝統と前衛を交互に事業展開しました。映画事業では、海外で最大規模の「鈴木清順特集」と、映

画史を掘り下げるシリーズ新企画第1弾「日活の歴史」を開催しました。

また講演会では、日本食ブームに呼応して料理人・小山裕久氏による日本料理デモンストレーションおよび講演を初め、食文化講習会を何度も実施したほか、日本語教育支援事業や日本研究・知的交流事業にも力を入れ、後者では十周年記念で「日本語教育政策のニューアプローチ」と題した国際シンポジウムを開催する等、日本のソフトパワーを巡って熱い議論が交わされる機会を設けました。



「黒田清輝から藤田嗣治まで〜パリに学んだ洋画家たち〜」展：黒田清輝「婦人像(厨房)」東京藝術大学所蔵



Close Up

館長
中川 正輝

「パリ日本文化会館設立の企画は賭けであった。というのも、当時多くの難関を克服せねばならなかったからである。しかし10年を経て、今やパリの町並みにすっかり溶け込んだこの館の成功は、パリの一般市民が最も良く知るところである」

これは開館十周年を記念して、シラク前フランス大統領から頂いたメッセージの冒頭要約です。日々さまざまな文化的催しが身近にあるこのパリにおいて、一外国の文化会館が注目を浴びるには多くの努力と知恵が要求さ

れます。パリ日本文化会館は単なる博物館でも劇場でもない、いわば日本の文化の多様性を示すことを念頭に置いて企画を練り、人々の目に触れさせたことが成功の要因であると言えます。その多様性も、従来の展示、舞台公演、映画上映、講演会、図書館の5つの柱に加え、日本語の教育支援事業が軌道に乗り、文化としての日本料理の啓蒙企画が新たに加わったのが2007年度の特徴です。もう一つ特記すべきは、官民合同プロジェクトとして誕生した当館ゆえに、十周年を契機に経済界からの理解が一層深まり、特定企画に対しCSRの観点よりご支援を頂くケースが増えてきたこと。事業予算が厳しくなる昨今、誠に嬉しい兆しです。

ブタペスト事務所

日本・ハンガリー協力フォーラム特別事業開始

2004年10月の日本、ハンガリー両首相の合意に基づき、日本とハンガリーの交流を拡大する目的で有識者会合『日本・ハンガリー協力フォーラム』が設置されましたが、ハンガリーにおける日本語教育の維持、発展のために、協力フォーラムのイニシアティブで2007年度から6年間の予定で特別事業がスタートしました。

この特別事業は、複数の日本の有力企業からの寄付金を元に、現地日本語教師雇用のための支援、教師研修、教材開発等の包括的な日本語教育支援を行うものです。初年度となる2007年度は、中等教育、成人講座等4機関に教師雇用支援を実施したほか、6回の教師研修会を実施、

日本語教材作成のアウトラインを決定しました。

このほか主な事務所の活動では、事務所スペースを使っでの文化講演会を年5回、市内映画館を借りての劇映画を19回、地方都市での写真パネル展等を6回行い、事務所の日本語講座においても8コースを運営し120名近い生徒が勉強をしました。

日本語教師向けの研修会



ロンドン事務所

映画祭等、多彩なプロジェクトを実施
企業対象の調査等の新しい試みも

2007年度は、巡回展「新世代アーティスト展」や平田オリザ脚本「東京ノート」のドラマリーディング、巡回日本映画祭「A Life More Ordinary」等、現代日本文化のさまざまな姿を紹介する事業を中心に数々のプロジェクトを実施したほか、日本映画連続講座「Japanese Cinema for Busy People」を通じて日本映画を俯瞰する機会を提供しました。

日本語教育分野では、前年度に開発・作成した中等教育修了試験対応リソース『カー-CHIKARA-』を教材にした日本語教師研修会をシリーズ化して開催する一方、上級学習者を対象に、映画や短編小説を通じて日本語を学ぶ

Talking Contemporary Japan 講座を開講し、日本語教師と学習者双方にバランスよく目配りした事業展開を心がけました。

また新たな取り組みとしては、在英の日本文化専門家の中東地域派遣や、事業開発戦略室とともに在英日系企業を対象としたCSR活動状況調査を実施しました。



映画祭チラシ：映画に見る“普通”の日本人!?



『東京ノート』ドラマリーディング

カイロ事務所

参加型の事業
きめ細やかなサポートで文化の架け橋に

日本の伝統文化である和紙・凧・書道・工芸等の展示会やワークショップ、レクチャーデモンストレーションを実施し、日本の生活文化を紹介する一方、主に若者層を対象にアニメーション映画上映、日本ドラマテレビ放映、電子音楽を融合させたトランペットコンサート等の現代の日本文化の紹介も実施しました。特に「凧ワークショップ」では、日本から専門家大橋栄二氏を迎え、凧作りワークショップのみならず、ギザの大ピラミッドにてエジプトと日本の子ども達の凧揚げ大会を実施し、ピラミッドの空に連凧が揚がり、文字通り両国の架け橋となりました。

日本語教育事業では、カイロ事務所が運営するカイロおよびアレキサンドリアでの一般向け日本語講座の人气が高く、初級を中心に上級コースまで年間のべ約600名の学習者を受け入れました。また、中東地域の教師を対象として実施した「中東日本語教育セミナー」には57名の日本語教師が参加し、中東の日本語教師ネットワークの維持、レベルアップのサポートにもなりました。



ピラミッドを背景に凧が舞う



Close Up

所長
福田 和弘

日本から遠く離れた当地において、日本についての情報は限られていますが、事務所のホームページや機関誌でのアラビア語での情報発信をはじめとして、インタラクティブな事業を通じてエジプトの人達が日本文化を体験する機会を増やし、日本ファンの拡大に努めていきたいと思っています。

エジプトは欧米の影響が強く、広く一般の人々に日本に興味を持ってもらうことは簡単なことではありませんが、街を見ると、人口の約65%を占める若者達(29歳以下)で溢れており、その若者層をターゲットの中心にすえた

交流を実施していきたいと思っています。

近年では、観光産業以外にもマンガ等ポップカルチャーへの関心から日本語学習を始める人も増えているようです。昨年、アレキサンドリアの日本語講座の学習者募集に対し約200名もの希望者があったことから、学生や社会人を中心に絶対数は多くはありませんが、日本に関心を持つ人々が近年増加していると実感します。

また、最近ではカイロの街中でも日本食(SUSHIが中心)をメニューに出すレストランが少しずつ増えはじめ、若者達がトレンド的な感覚でSUSHIをつまんでいます。こうして、エジプト人の日常の中に、少しずつ日本文化が入り込んでいるようです。そういう流れを大切にしながら、これからもエジプトにおける日本文化のオアシスとなるよう努めていきたいと考えています。

財務・組織

○ Financial Affairs and Organization

目次

財務諸表等 予算・決算	46
貸借対照表	47
損益計算書、損失の処理に関する書類	48
キャッシュ・フロー計算書	49
行政サービス実施コスト計算書	49
民間からの資金協力	50
組織	53
諮問委員会等	54
連絡先一覧	55
海外拠点一覧	56

財務諸表等

予算・決算 (2007年度) (単位:百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,049	13,049
	運用収入	2,101	2,041
	寄附金収入	858	1,130
	受託収入	272	253
	その他収入	199	453
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	12	12
合計		16,491	16,938

支出	業務経費 (a+b+c+d+e)	13,470	13,459
	a. 文化芸術交流事業費	2,218	2,177
	b. 海外日本語事業費	3,473	3,507
	c. 海外日本研究・知的交流事業費	2,438	2,158
	d. 調査研究・情報提供等事業費	528	490
	e. その他事業費	4,814	5,126
	一般管理費 (a+b)	3,651	3,603
	a. 人件費	1,972	1,923
	b. 物件費	1,679	1,680
合計		17,121	17,062

(注1) 決算報告書においては国際交流基金の国内勤務役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、国内勤務役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

(注2) 物件費には、新本部事務所敷金支払のための収入予算外財源630,000,000円の執行を含む。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表 (2008年3月31日) (単位:円)

資産の部				
I 流動資産	現金及び預金		4,893,232,227	
	有価証券		9,925,092,751	
	前払費用		53,723,589	
	未収収益		357,816,010	
	その他の流動資産		35,619,340	
流動資産合計			15,265,483,917	
II 固定資産	1 有形固定資産	建物	12,645,177,700	
		減価償却累計額	△ 2,387,598,648	
		構築物	309,667,593	
		減価償却累計額	△ 111,144,521	
		機械装置	9,323,105	
		減価償却累計額	△ 5,925,852	
		車両運搬具	113,645,949	
		減価償却累計額	△ 67,848,960	
		工具器具備品	1,105,382,875	
		減価償却累計額	△ 695,090,144	
		美術品		
		土地		
		建設仮勘定		
		有形固定資産合計	11,562,880,334	
	2 無形固定資産	借地権	10,598,000	
		ソフトウェア	51,934,591	
		電話加入権	441,000	
		無形固定資産合計	62,973,591	
	3 投資その他の資産	投資有価証券	82,447,669,462	
		長期預金	1,700,000,000	
		敷金保証金	1,375,911,532	
		投資その他の資産合計	85,523,580,994	
	固定資産合計			97,149,434,919
	資産合計			112,414,918,836

負債の部			
I 流動負債	運営費交付金債務		382,479,659
	預り寄附金		16,522,545
	未払金		878,407,741
	未払費用		1,654,298
	未払消費税		2,218,600
	前受金		116,818,554
	預り金		24,378,685
	リース債務		14,392,639
	為替予約		11,571,692
	引当金		
	賞与引当金		15,989,014
	流動負債合計		1,464,433,427
	II 固定負債	資産見返負債	資産見返運営費交付金
		資産見返寄附金	5,574,937
長期リース債務			26,068,354
固定負債合計			796,683,379
負債合計			2,261,116,806

純資産の部			
I 資本金	政府出資金		112,970,859,465
	資本金合計		112,970,859,465
II 資本剰余金	資本剰余金		△ 131,441,821
	損益外減価償却累計額(△)		△ 3,066,208,839
	損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000
	民間出えん金		900,261,787
	資本剰余金合計		△ 2,297,514,873
III 利益剰余金	当期末処理損失(うち当期総損失△ 507,970,870)		△ 507,970,870
	利益剰余金合計		△ 507,970,870
IV 評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益		△ 11,571,692
	評価・換算差額合計		△ 11,571,692
純資産合計			110,153,802,030
負債純資産合計			112,414,918,836

損益計算書 (2007年4月1日~2008年3月31日) (単位:円)

経常費用	文化芸術交流事業費		2,516,859,140
	日本語教育事業費		3,870,843,399
	日本研究・知的交流事業費		2,401,521,043
	調査研究・情報提供等事業費		665,429,261
	その他事業費		
	在外事業費	4,085,306,497	
	文化交流施設等協力事業費	1,099,330,708	5,184,637,205
	一般管理費		1,787,221,971
	財務費用		396,404
	雑損		1,389,221,402
経常費用合計			17,816,129,825

経常収益	運営費交付金収益		12,587,326,476
	運用収益		2,105,373,780
	受託収入		151,911,863
	寄附金収益		
	寄附金収益	21,764,155	
	特定寄附金収益	1,091,689,260	1,113,453,415
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	124,018,347	
	資産見返寄附金戻入	835,033	124,853,380
	財務収益		
	受取利息	7,111,901	7,111,901
	雑益		449,798,887
経常収益合計			16,539,829,702
経常損失			1,276,300,123

臨時損失			
	固定資産除却損	2,275,317	2,275,317

臨時利益			
	資産見返運営費交付金戻入	2,275,317	2,275,317

当期純損失			1,276,300,123
前中期目標期間繰越積立金取崩額			768,329,253
当期総損失			△507,970,870

損失の処理に関する書類 (単位:円)

当期末処理損失			△507,970,870
	当期総損失	△507,970,870	

次期繰越欠損金			△507,970,870
---------	--	--	--------------

キャッシュ・フロー計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日) (単位:円)

I 業務活動による キャッシュ・フロー	事業による支出	△ 13,404,160,750
	人件費支出	△ 2,574,097,337
	その他の業務支出	△ 1,079,424,316
	運営費交付金収入	13,048,823,000
	運用収入	2,041,013,153
	受託収入	253,318,794
	寄附金収入	1,129,975,800
	その他の雑収入	561,763,548
	小計	△ 22,788,108
	利息の受取額	6,788,517
	利息の支払額	△ 396,404
	国庫納付金の支払額	△ 297,793,964
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,189,959
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 11,979,517,858
	有価証券の償還による収入	11,454,047,898
	定期預金の預入による支出	△ 1,104,780,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 186,352,186
	有形固定資産の売却による収入	28,255,911
	敷金保証金の取得による支出	△ 630,492,270
	敷金保証金の返還による収入	918,607,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,230,933
III 財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	△ 13,569,806
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,569,806
IV 資金に係る換算差額		△ 33,457,156
V 資金減少額		△ 861,447,854
VI 資金期首残高		5,654,490,081
VII 資金期末残高		4,793,042,227

行政サービス実施コスト計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日) (単位:円)

I 業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,639,290,048	
	一般管理費	1,787,221,971	
	財務費用	396,404	
	雑損	1,389,221,402	
	臨時損失	2,275,317	17,818,405,142
	(控除) 自己収入等		
	運用収入	△ 2,105,373,780	
	受託収入	△ 151,911,863	
	寄附金収入	△ 1,113,453,415	
	資産見返寄附金戻入	△ 835,033	
	財務収益	△ 7,111,901	
	雑益	△ 449,798,887	△ 3,828,484,879
	業務費用合計		13,989,920,263
II 損益外減価償却等 相当額	損益外減価償却相当額	574,884,254	
	損益外固定資産除却相当額	6,864,651	581,748,905
III 引当外賞与見積額			△ 257,096
IV 引当外退職給付増加見積額			103,127,898
V 機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	524,047,068	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,402,889,206	1,926,936,274
VI 行政サービス実施コスト			16,601,476,244

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等広く民間からの資金協力を仰いで国際文化交流事業を実施している。設立以来、のべ77の企業、団体、個人から、約9億円の基金(ファンド)に対する出えんを受けている。また、毎年の事業に対しても寄附金を受け入れており、当基金の活動に欠かせないものとなっている。

寄附金は、当基金が実施する文化交流事業の経費の財源となる一般寄附金と、国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となる特定寄附金とに大別される。当基金設立以来2007年度末までの累計で、一般寄附金として23億4,132万円、特定寄附金として641億5,478万円を受け入れている。

1. 一般寄附金

当基金が実施する国際文化交流事業の経費の財源となる寄附金である。寄附の時期、金額とも任意で受け入れる「一般寄附金制度」と、年会費として一定額の寄附金を受け入れる「会員制度」とがあり、それぞれの詳細は下記(1)および(2)のとおりである。

2007年度には、「一般寄附金制度」と「会員制度」をあわせて、1,067件、3,829万円の寄附金を受け入れた。

(1) 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金である。寄附者の意向により、さらに下記イ、ロの2通りの受け入れが可能である。

イ. 事業費への寄附

寄附金を、寄附された年度に当基金が実施する事業の経費に充当するものである。寄附者の希望により、その年度に実施する個別事業の経費に充当する場合と、その年度の事業費全般に充当する場合とがある。

2007年度の事業費への寄附者は以下のとおり。(敬称略)
キヤノン(株)/新日本製鐵(株)/スズキ(株)

住友化学(株)/全日本空輸(株)

大和証券エスエムビーシー(株)/武田薬品工業(株)

東京電力(株)/トヨタ自動車(株)/野村ホールディングス(株)
(「日本ハンガリー協力フォーラム」日本語教育促進事業に対する寄附)

・キヤノン(株)

(「消失点—日本の現代美術展」事業に対する寄附)

・(株)資生堂

(「美麗新世界：当代日本視覚文化」展事業に対する寄附)

・(株)ブリヂストン

(日中交流センター事業に対する寄附)

・(株)三菱東京UFJ銀行

(「中国高校生長期招へい事業・中間研修」に対する寄附)

(有)アネット/(株)南都

(平成20年度「小渕国際交流基金フェロウシップ・プログラム」事業に対する寄附)

・JR東海モニター会員 1,407名

・個人2名

(事業全般への寄附)

なお、2007年度は下記のとおり現物による事業への寄附を受け入れた。

・クリナップ(株)

(パリ日本文化会館事業用厨房設備)

ロ. 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

受け入れた寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を恒久的に事業費に充当するものである。

なお、民間出えん金の場合、寄附者の意向に基づいて特別事業を設定し、事業名に寄附者(法人・個人を問わない)の名を付する、いわゆる「冠寄附」とする協議も可能である。

これまでに設定された「冠寄附」事業は下記(イ)~(ニ)のとおりである。

(イ)「内田奨学金フェロウシップ」

a. 寄附者：内田元亨氏(故人)

b. 事業内容：米国・欧州等の若手音楽家等を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者等との交流を行うとともに、共演、共同制作に従事する機会を提供する。
2007年度は、米国より2名のフェローを招へいした。

c. 担当部署：芸術交流部 舞台芸術課

(ロ)「高砂熱学工業・日本研究フェロウシップ」

a. 寄附者：高砂熱学工業株式会社

b. 事業内容：東南アジアの日本研究振興のために、東南アジアの若手日本研究者に対し、訪日して研究する機会を提供する。2007年度は、若年女性のアイデンティティ形成について研究するインドネシアのフェローを招へいした。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(ハ)「開高健記念アジア作家招へい講演会」

a. 寄附者：開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏の

ご遺族、いずれも故人)

b. 事業内容：日本に紹介されることの少ないアジアの文学を一般の方々に紹介するとともに、文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家・文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。2007年度は、中国より李鋭(リー・ルエイ)氏を招へいし、「中国と私の文学の道～引き裂かれる苦悩～」などをテーマとした講演会を大阪、東京、仙台、函館にて開催した。

c. 担当部署：文化事業部 市民青少年交流課

(二)「渡辺健基金」図書寄贈

a. 寄附者：渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)

b. 事業内容：中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈する。2007年度は、275冊の図書を寄贈した。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(2) 会員制度

年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受入年度の事業費全般に充当するものである。

企業、団体を対象とする「賛助会」と、個人、グループを対象とする「J F サポーターズクラブ」とがある。

イ. 賛助会

企業、団体から、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。賛助会の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口(10万円)以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、出版物の配布、主催・共催の講演会等催し物への招待、図書館利用等の特典を提供している。

2007年度末現在の賛助会員(55団体)は以下のとおり。(五十音順、敬称略)

(イ)特別会員

(株)講談社／松竹(株)／電源開発(株)／(株)みずほ銀行

(株)三菱東京U F J 銀行／(株)ワコール

(ロ)普通会员

(財)池坊華道会／出光興産(株)／(株)印象社／ウシオ電機(株)

(財)裏千家今日庵／(財)NHK インターナショナル

カトーレック(株)／(株)関西アーバン銀行／(株)紀伊国屋書店

共栄火災海上保険(株)／講談社インターナショナル(株)

(財)講道館／(社)国際交流サービス協会

(株)国際サービス・エージェンシー／(学)駒澤大学

(株)桜映画社／(株)資生堂／(株)ジャパンエコー社

(社)出版文化国際交流会／(財)少林寺拳法連盟

スターレーン航空サービス(株)／(財)全日本剣道連盟

第一生命保険相互会社／(株)第一成和事務所

ダイキン工業(株)／大和証券S M B C(株)

(株)電通／東京工業品取引所／(株)東京スタジオ

東京ビジネスサービス(株)／日興コーディアル証券(株)

(社)日本映画製作者連盟／(株)日本折紙協会

(財)日本国際協力センター／野村證券(株)／(株)ビコン

(株)美術出版デザインセンター／(株)日立製作所

(株)ビデオ・ペディック／富士ゼロックス(株)

本田技研工業(株)／(株)凡人社／松下電器産業(株)

みずほ証券(株)／(株)三井住友銀行／三菱U F J 証券(株)

(株)明治書院ホールディングス／森ビル(株)

(財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(3) J F サポーターズクラブ

個人、グループから、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。年会費(アソシエイト会員3,000円、アソシエイト学生会員2,000円、パートナー会員10,000円、グループ会員50,000円)は、その年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、会員種類に応じて、各種催し物への案内や招待、刊行物等の割引販売や無料提供等の特典を提供している。

2. 特定寄附金

国内外の公益団体が実施する国際文化交流事業に対する個人、法人からの支援資金を、当基金が寄附金として受け入れ、その寄附金を原資として、対象となる国際文化交流事業に当基金の助成金として交付する制度である。この制度を利用し、特定公益増進法人である当基金を通して国際文化交流事業への支援を行うことによって、支援者は、特定公益増進法人への寄附に対する税制上の優遇措置を受けることができる。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し、日本文化を海外に紹介するための資料の作成・収集等、国際文化交流を目的とする教育及び文化活動のための施設の整備及び物品の購入・贈与、国際文化交流を行うために必要な調査及び研究である。また、特定寄附金の受入は、外部専門家て構成される審査委員会への諮問を経て決定する。

2007年度の特定寄附金受入実績は10億9,169万円(780名の個人及び546の法人、団体からの寄附金を48

回に分けて受入)であり、これを原資として下記(1)の32件の事業に助成金を交付した。また、主な支援事業の例は下記(2)の通りである。

(1) 2007年度支援事業一覧

- ロータリー国際親善奨学支援事業①(米国)
- ロータリー国際親善奨学支援事業②(米国)
- 日米交流財団フェローシッププログラム(米国)
- 「拓けゆく理想郷 北海道」伊丸岡秀蔵 大型写真展 及び「日中高校生撮影技術交流会」(中国・日本)
- 「故石川吉右衛門教授記念・比較日本法基金」の設立(米国)
- アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
- 日本と近隣諸国との変わり行く関係(米国)
- ミシガン大学ロースクール日本法研究プログラム(米国)
- スタンフォード・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- ジャパン・リターン・プログラム2007年日本語サミット(日本)
- 特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本)
- 第二回JRP日本語・日本文化世界会議 in 北京(中国)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- 「日中国交正常化35周年(文化・スポーツ交流年)記念」「北京五輪開催祝賀」「第2回日中伝統芸術文化交流大会」白翔會能公演(中国)
- ミュージック・フロム・ジャパン2008年音楽祭(米国)
- 四天王寺ワッソ(日本・韓国)
- 第14回ホノルルフェスティバル(米国)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラム in IBARAKI(日本)
- ミ・ベモルサクソフォンアンサンブルマレーシア公演(マレーシア)
- 2007「日中文化・スポーツ交流年」記念事業(中国)
- 日印交流年実行委員会事業(インド)
- 日韓交流おまつり2007 in Seoul(韓国)
- 第1回とやま世界こども舞台芸術祭(日本)
- 日本音楽紹介ラジオ番組制作事業(中国)
- 米国フィラデルフィア 和風建築・松風荘保全事業(米国)
- アジア女子大学(バングラデシュ)
- キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
- フランクフルト現代茶室建設プロジェクト(ドイツ)
- ブラジル日本移民百周年記念モニュメント制作および展示(ブラジル)

(2) 2007年度支援事業例

イ. アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金

(イ)事業実施団体：アルバータ大学

(ロ)特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：35,000千円(2007年度。2008年度まで継続予定。)

(ハ)事業内容：「アルバータ大学エンダウメント・ファンド」基金内に、「高円宮殿下日本カナダ記念基金」を創設した。今後は、基金の運用益にて、カナダで日本語を学習する大学生を対象とした「全カナダ日本語弁論大会」、カナダ人大学生を対象とした「小論文コンクール」、及びカナダ日本研究ネットワーク参加大学に在籍するカナダ人学部生・大学院生を対象とした「日本留学支援奨学金」の3つの事業を毎年実施する予定である。

ロ. 2007「日中文化・スポーツ交流年」記念事業

(イ)事業実施団体：2007「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会

(ロ)特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：487,250千円

(ハ)事業内容：日中国交正常化35周年記念となる「日中文化・スポーツ交流年」を記念し、日中両国の人々が国民レベルでの相互理解と相互信頼を深めることを目的として、同年実行委員会が「日中のお祭り in 北京」、「津軽三味線&太鼓 in 上海」、「グランドフィナーレ・レセプション、コンサート in 北京」、「特定広報事業」、「通年広報事業」の5つの事業を実施した。「日中のお祭り in 北京」には約10万人の観客を集めるなど、各種事業は日中両国にて広く紹介され、高評を得た。

3. 税制上の優遇措置について

当基金は法人税法施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、当基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

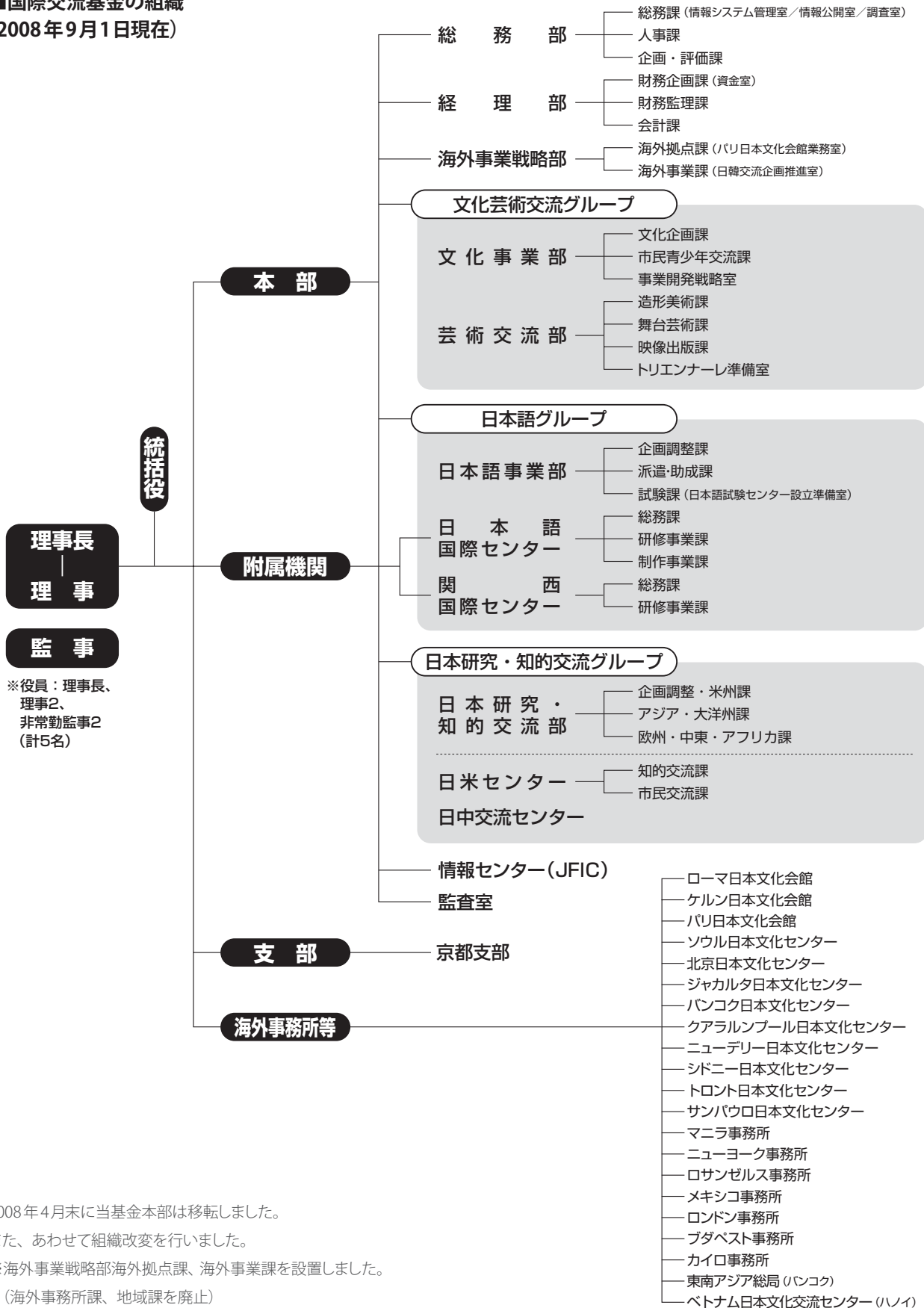
損金算入限度額 = {(資本等の金額 × 当期の月数 / 12 × 0.0025) + (当期の所得金額 × 0.025)} × 0.5

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、その寄附額から5千円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

■国際交流基金の組織 (2008年9月1日現在)



2008年4月末に当基金本部は移転しました。

また、あわせて組織改変を行いました。

※海外事業戦略部海外拠点課、海外事業課を設置しました。

(海外事務所課、地域課を廃止)

※企画・評価課を総務部内に置きました。

諮問委員会等

■国際交流基金 評価に関する有識者委員会

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行うとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野および基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員(五十音順、敬称略)(2007. 4. 1～2007. 6. 30)

浅海 保 読売新聞北海道支社長
岩男 寿美子 慶応義塾大学名誉教授
片山 正夫 セゾン文化財団常務理事

佐久間 勝彦 聖心女子大学教授
曾田 修司 跡見学園女子大学教授
高階 秀爾 大原美術館館長
御厨 貴 東京大学先端科学技術研究センター教授

■日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee for Japanese Studies)

委員(姓のアルファベット順、敬称略)(2008年3月31日現在)

M.Elizabeth BERRY カリフォルニア大学バークレー校教授
Kent CALDER ジョンズ・ホプキンス大学教授 エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センターセンター長

James C. DOBBINS オベリン大学教授
Wayne FARRIS ハワイ大学マノア校教授
Sabine FRUHSTUCK カリフォルニア大学サンタバーバラ校准教授
Laura HEIN ノースウェスタン大学准教授

Wesley JACOBSEN ハーバード大学教授
William W. KELLY エール大学教授
Leonard LYNN ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Susan NAPIER タフツ大学教授
Laurel R. RODD コロラド大学ボルダー校 教授
Leonard SCHOPPA バージニア大学准教授
Veronica TAYLOR ワシントン大学教授 アジア法律センター 所長
Kristina TROOST デューク大学パーキンズ図書館国際・地域研究部門長
Kikuko YAMASHITA ブラウン大学准教授

■パリ日本文化会館運営審議会

パリ日本文化会館には、館長の諮問機関として、パリ日本文化会館運営審議会が設けられている。日仏両国の有識者から成り、年1回、パリで会議が開催されている。

委員(順不同、敬称略)(2008年3月31日現在)

日本側委員
福原 義春 株式会社資生堂名誉会長
伊東 順二 美術評論家、富山大学芸術文化学部教授
荻野 アンナ 作家、慶応義塾大学文学部教授
酒井 忠康 世田谷美術館館長
佐渡 裕 指揮者
西垣 通 東京大学大学院情報学環教授
芳賀 徹 岡崎市美術博物館館長、京都造形芸術大学名誉学長、東京大学名誉教授
樋口 陽一 日仏会館理事長、日本学士院会員、東京大学名誉教授

フランス側委員
André ROSS 元駐日フランス大使
Paul ANDREU 建築家
Alain CHEVALIER モエ ヘネシー・ルイ ヴイトン元取締役社長
André LARQUIE パリ・ベルシー総合スポーツセンター 理事長
Jean MAHEU 会計検査院顧問
Jacques RIGAUD フランス・メセナ協会元会長
Christian SAUTTER パリ市経済・財政・雇用担当助役
Louis SCHWEITZER ルノー取締役会議長、反差別・平等推進機構理事長、ル・モンド紙役員会議長
Pierre SOULAGES 芸術家・画家
Valérie TERRANOVA ジャック・シラク財団事務局長

連絡先一覧 (2008年9月1日)

■独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpf.go.jp/>

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1

※事業内容に関すること等、一般的な照会と広報関係は情報センターにご連絡ください。

- | | | | |
|----------------------------------|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 役員室 | Fax : 03-5369-6030
Tel : 03-5369-6050 | <input type="checkbox"/> 日本語事業部 | Fax : 03-5369-6040
Tel : 03-5369-6066 |
| <input type="checkbox"/> 総務部 | Fax : 03-5369-6031
Tel : 03-5369-6051 | 企画調整課 | Tel : 03-5369-6067 |
| 総務課 | Tel : 03-5369-6051 | 派遣・助成課 | Tel : 03-5369-6067 |
| 情報システム管理室 | Tel : 03-5369-6080 | 試験課 | Tel : 03-5369-6068 |
| 情報公開室 | Tel : 03-5369-6081 | (日本語試験センター設立準備室) | |
| 調査室 | Tel : 03-5369-6082 | <input type="checkbox"/> 日本研究・知的交流部 | Fax : 03-5369-6041 |
| 人事課 | Tel : 03-5369-6052 | 企画調整・米州課 | Tel : 03-5369-6069 |
| 企画・評価課 | Tel : 03-5369-6053 | アジア・大洋州課 | Tel : 03-5369-6070 |
| | | 欧州・中東・アフリカ課 | Tel : 03-5369-6071 |
| <input type="checkbox"/> 経理部 | Fax : 03-5369-6034
Tel : 03-5369-6054 | <input type="checkbox"/> 日米センター | Fax : 03-5369-6042
Tel : 03-5369-6072 |
| 財務企画課 | Tel : 03-5369-6054 | 知的交流課 | |
| 資金室 | Tel : 03-5369-6083 | 市民交流課 | |
| 財務監理課 | Tel : 03-5369-6055 | <input type="checkbox"/> 日中交流センター | Fax : 03-5369-6043
Tel : 03-5369-6074 |
| 会計課 | Tel : 03-5369-6056 | <input type="checkbox"/> 情報センター (JFIC) | Fax : 03-5369-6044
Tel : 03-5369-6075 |
| <input type="checkbox"/> 海外事業戦略部 | Fax : 03-5369-6035
Tel : 03-5369-6057 | JFICライブラリー | Tel : 03-5369-6086 |
| 海外拠点課 | Tel : 03-5369-6057 | | Fax : 03-5369-6048 |
| パリ日本文化会館業務室 | Tel : 03-5369-6084 | JFサポーターズクラブ事務局 | Tel : 03-5369-6087 |
| | Fax : 03-5369-6047 | | |
| 海外事業課(日韓交流企画推進室) | Tel : 03-5369-6058 | <input type="checkbox"/> 監査室 | Fax : 03-5369-6045
Tel : 03-5369-6076 |
| <input type="checkbox"/> 文化事業部 | Fax : 03-5369-6036
Tel : 03-5369-6059 | | |
| 文化企画課 | Tel : 03-5369-6059 | | |
| 市民青少年交流課 | Tel : 03-5369-6060 | | |
| 事業開発戦略室 | Tel : 03-5369-6061 | | |
| | Fax : 03-5369-6037 | | |
| <input type="checkbox"/> 芸術交流部 | Fax : 03-5369-6038
Tel : 03-5369-6062 | | |
| 造形美術課 | Tel : 03-5369-6062 | | |
| 舞台芸術課 | Tel : 03-5369-6063 | | |
| 映像出版課 | Tel : 03-5369-6064 | | |
| トリエンナーレ準備室 | Tel : 03-5369-6065 | | |

■日本語国際センター <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

総務課 Tel : 048-834-1181 Fax : 048-834-1170 研修事業課 Tel : 048-834-1182 Fax : 048-834-1170

制作事業課 Tel : 048-834-1183 Fax : 048-831-7846 図書館 Tel : 048-834-1185

■関西国際センター <http://www.jpf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3番14 Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

総務課 Tel : 072-490-2601 Fax : 072-490-2801 研修事業課 Tel : 072-490-2602 Fax : 072-490-2801

■京都支部

〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4F

Tel : 075-211-1312 Fax : 075-255-1273

海外拠点一覧 2008年9月1日現在

■韓国 ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Heungkuk Life Insurance Bldg.3F,226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul, 110-061, Korea
TEL : 82-2-397-2820 FAX : 82-2-397-2830

■中国 北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F Capital Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai
Avenue, Chaoyang District, Beijing, 100022 China
TEL : 86-10-8567-9511 FAX : 86-10-8567-9075

■インドネシア ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL : 62-21-520-1266 FAX : 62-21-525-1750

■タイ 東南アジア総局

バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road),
Bangkok 10110, Thailand
TEL : 66-2-260-8560 ~ 64 FAX : 66-2-260-8565

■フィリピン マニラ事務所

The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Bldg.,
Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor. Makati Ave., Makati,
Metro Manila, The Philippines
TEL : 63-2-811-6155 ~ 8 FAX : 63-2-811-6153

■ベトナム ベトナム日本文化交流センター

The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Viet Nam
No.27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam
TEL : 84-4-944-7419 ~ 7420 FAX : 84-4-944-7418

■マレーシア クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City Madan Syed
Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia
TEL : 60-3-2284-6228 FAX : 60-3-2287-5859

■インド ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi- 110024, India
TEL : 91-11-2644-2967/68 FAX : 91-11-2644-2969

■オーストラリア シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney
Level 1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW. 2000,
Australia
TEL : 61-2-8239-0055 FAX : 61-2-9222-2168

■カナダ トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1,
Canada
TEL : 1-416-966-1600 FAX : 1-416-966-9773

■米国

ニューヨーク事務所

The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-0299 FAX : 1-212-489-0409

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership NY
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-1255 FAX : 1-212-489-1344

ロサンゼルス事務所

The Japan Foundation, Los Angeles
333 South Grand Avenue, Suite 2250, Los Angeles, CA,
90071, U.S.A.
TEL : 1-213-621-2267 FAX : 1-213-621-2590

■メキシコ メキシコ事務所

The Japan Foundation, Mexico
Av. Ejército Nacional No. 418, 2do Piso, Col. Chapultepec
Morales, C.P. 11570, Mexico, D.F., Mexico
TEL : 52-55-5254-8506/8510/8491
FAX : 52-55-5254-8521

■ブラジル サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo
Avenida Paulista 37, 2° andar CEP 01311-902, São Paulo,
SP, Brasil
TEL : 55-11-3141-0843/0110 FAX : 55-11-3266-3562

■イタリア ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura The Japan Foundation
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
TEL : 39-06-322-4754/94 FAX : 39-06-322-2165

■イギリス ロンドン事務所

The Japan Foundation, London, Russell Square House
10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, United Kingdom
TEL : 44-20-7436-6695 FAX : 44-20-7323-4888

■ドイツ ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut The Japan Foundation
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
TEL : 49-221-9405580 FAX : 49-221-9405589

■フランス パリ日本文化会館

Fondation du Japon/ Maison de la culture du Japon à Paris
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
TEL : 33-1-44-37-95-00 FAX : 33-1-44-37-95-15

■ハンガリー ブダペスト事務所

The Japan Foundation, Budapest
Oktogon Ház 2F, Aradi u.8-10, 1062 Budapest, Hungary
TEL : 36-1-214-0775/6 FAX : 36-1-214-0778

■ロシア モスクワ日本文化センター

The Japanese Culture Department "Japan Foundation" of the
All-Russia Library for Foreign Literature
4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian
Federation, 109189
TEL : 7-495-626-5583/85 FAX : 7-495-626-5568

■エジプト カイロ事務所

The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F, 2 Abdel Kader Hamza Street,
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
TEL : 20-2-2794-9431/9719 FAX : 20-2-2794-9085

JF サポートーズクラブとは？

JF サポートーズクラブは、ジャパンファウンデーションの活動を応援して
くださるみなさまに、国際文化交流に参加していただくためのクラブです。

会員のみなさまには、音楽・演劇・展覧会・講演会・セミナー等のイ
ベントへの招待、ジャパンファウンデーションの事業を紹介する会報誌『JF サポ
ーターズクラブ通信』、国際交流専門誌『をちこち』、さらに最新の情報を掲載
したメールマガジンを定期的にお届けします。

JF サポートーズクラブは、ジャパンファウンデーションのビジョンに共感し
ていただけるあなたの参加を心からお待ちしています。

パートナー会員	寄附金 10,000円～
アソシエイト会員	寄附金 3,000円～(学生 2,000円～)
グループ会員	寄附金 50,000円～

お問い合わせ先

<http://www.jpf.go.jp/jfsc/>

国際交流基金 情報センター (JFIC)

JF サポートーズクラブ

TEL : 03-5369-6087 FAX : 03-5369-6048

E-Mail : membership@jpf.go.jp



国際交流基金 2007年度 年報

2008年9月28日発行

● 編著・発行


JAPAN FOUNDATION 国際交流基金
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1
TEL:03-5369-6075 FAX:03-5369-6044

編集協力・デザイン

株式会社 文化工房
〒106-0032 東京都港区六本木 5-10-31
TEL:03-5770-7111 FAX:03-5770-7103

印刷

株式会社 第一印刷所
〒110-0003 東京都台東区根岸2-14-18 第一根岸ビル
TEL:03-3871-4261 FAX:03-5603-7034



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用



PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association